

歳

出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

市議会では、ICTを活用した議会運営の活性化として、タブレット端末を活用した「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」に引き続き取り組むとともに、災害時にも対応できるようオンラインによる会議を試行した。

また、議場のバリアフリー化及び「市議会だよりくるめ」のリニューアルを行った他、新型コロナウイルスによる市民の生命や生活、経済活動を支援するための一助とすべく、議員報酬、議員期末手当、政務活動費等の一部を減額した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	千円 572,178	千円	千円	千円 1,036	千円 571,142

◎議会ICT化事業	2,624千円
○タブレット端末通信費用	1,450千円
○タブレット端末・文書共有システム使用料	1,174千円
◎議会費（翌年度繰越額715千円）	31,782千円
○議場バリアフリー改修	1,342千円
○市議会だよりくるめ編集業務委託	2,145千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1. 広報

市政や市民生活に関わる情報などを、広報くるめをはじめ、ホームページやフェイスブック、LINE、YouTube、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。特に、広報くるめでは新型コロナウイルス感染症対策冊子保存版や地域で頑張っている人へのインタビュー連載など新型コロナウイルス感染症情報を掲載した。市公式LINEでは、新型コロナウイルス感染者情報や支援策などの発信に努めた。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

- ① コロナ禍におけるICTを活用したまちづくりなど、市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、46校区コミュニティ組織に運営費等の助成を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。
- ② 市民の声のデータベース化を通して、市民ニーズを把握し広聴活動に取り組んだ。また、市民相談では日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルなどの様々な問題をサポートした。
- ③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ 市民活動・絆づくり推進事業費補助金を通じて、市民活動の活性化を図るとともに、つながり届く市民活動活性化補助金を通じて、コロナ禍において必要な活動の支援を行った。また、市民活動サポートセンターでは、コロナ禍での市民活動のオンライン化を支援するための取り組みを行った。

⑤ 外国人住民の不安解消や生活支援を行うため、8月に外国人相談窓口を設置し、生活に関する相談業務や情報提供を行った。

3. 財政管理

令和元年度から新財務会計システムを導入し、令和2年度は公有財産台帳を同システムで管理した。新公会計制度による日々仕分方式への転換や新システムによる各種台帳の運用に伴い、庁内研修を実施し、制度の周知を図るとともに、マニュアルを整備し新システムによる業務の平準化及び効率化に取り組んだ。

さらに、統一的な基準による財務書類等（令和元年度決算）やその概要をホームページに公表し、市民への情報発信の向上に努めた。

4. 人事管理

新型コロナウイルスが行財政運営へ影響を与える中において、限られた職員数での効率的な行政運営と人件費の適正な管理に努めた。

5. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを進めた。また、本庁舎・支所庁舎について、適切な管理運営・営繕を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った。

さらに、本庁舎においては、空調設備の改修により省エネルギー化を図るとともに、老朽化や法改正への対応のため、エレベーターの更新を進めた。

基金運用においては、久留米広域市町村圏事務組合所管のふるさと振興基金廃止に伴い分配される現金と債権を財政調整基金及び地域・生活振興基金に積み立てた。また、久留米都市開発ビル(株)に対し有する抵当権付債権及び株式の売却額を都市建設基金に積み立てた。

6. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境がさらに厳しくなっていくことが見込まれる状況において、「新総合計画」が目指す都市づくりや市民生活に必要な質の高いサービスを提供していくため、「経営品質の向上」「健全財政の確立」「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画」に基づく取り組みを進めた。

7. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題として策定した「久留米市新総合計画第4次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と各分野を横断的に貫く基本視点のもと、各事業の着実な推進を図った。

また、令和元年度末をもって第3次基本計画の期間が終了したことから、その進捗状況について、政策評価制度に基づく総括を実施した。

8. 地方創生総合戦略の推進

令和2年度を始期とする「第2期久留米市地方創生総合戦略」に基づき、「しごと」と「ひと」の好循環の確立、「まち」の活性化による久留米市への新たな人の流れの創出、安心して子どもを産み育て、生活できる社会環境の整備に向けた取り組みを推進した。

また、第1期総合戦略の期間が終了したことに伴い、産官学金労言士など外部委員から構成する「久留米市地方創生総合戦略推進会議」を開催し、総括を実施した。

9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、平成27年度に策定した都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を柱とする44事業を推進した。また、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、令和2年度までとなっていた現都市圏ビジョンの期間を1年延長するとともに、令和元年度までの実績に基づき中間評価を行った。

あわせて、筑後川流域クロスロード協議会やグランドクロス広域連携協議会、筑後田園都市推進評議会など、近隣市町との様々な枠組みで、観光やスポーツなどによる連携事業に取り組んだ。

10. 職員研修

「久留米市 新・人材育成基本方針」に基づき、地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた研修を実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大状況下においても職員が持続的に学べるよう、テキストや動画などの学習教材提供やeラーニング、オンライン学習など、集合せずに受講できる研修スタイルも積極的に取り入れ、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。

11. 情報化推進

「スピーディで効率的な行政運営」「便利で利用しやすい市民サービス」の実現に向け、ICTによる行政の簡素化・効率化及び市民サービスの充実を図った。

e-市役所環境構築事業では、事務用端末のWi-Fi化を推進するとともに、コロナ禍への対応を強化するため、テレワーク環境の拡充を行った。また、定型業務の自動化・省力化をより一層進めるため、RPAの本格導入・対象業務の拡大を行った。市民サービスの視点では、公共施設予約システムを更新し、スマートフォンへの対応や操作性の向上を図った。

12. 男女平等政策

男女が自立し社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画できる社会の実現を目指した「久留米市男女平等を進める条例」に基づき、男女平等施策を総合的・体系的に進めるための「第3次久留米市男女共同参画行動計画・第2期実施計画（平成28年度～令和2年度）」に掲げる事業を実施した。また、男女の自立と男女共同参画社会の実現を目指して、令和3年度から令和7年度までの「第4次久留米市

男女共同参画行動計画（第3次久留米市DV対策基本計画）」を策定した。

市民とともに男女平等を推進する拠点である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

13. 東京事務所

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により通常の活動が制限される中、市の施策を円滑に推進するため、可能な範囲で最大限の国に対する陳情・要望活動の連絡調整や、各省庁等からの情報収集などを行った。

また、こうした諸活動の基盤となる人的ネットワークの充実を図るため、くるめつつじ会会員を始めとした既存の人脈の維持・強化に努めるとともに、様々な分野で活躍する久留米ゆかりの人との新たな関係構築等に取り組んだ。

あわせて、企業に対して、久留米市への進出・移転の働きかけや企業版ふるさと納税の協力依頼等を目的とした訪問活動を行った。

14. 防災対策の推進

近年の大規模災害を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所の備蓄品や防災資機材の整備を進めた。また、防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、避難所の協働運営体制の促進など地域の主体的な自主防災活動の支援に取り組んだ。

15. 国際交流の推進

新たな取り組みとして、オンラインを有効活用し青少年交流事業を行うことで、友好都市合肥市・姉妹都市モデスト市との友好交流の推進を図った。また、久留米市・合肥市友好都市締結40周年記念事業の実施に向けた事前協議を行った。

市内在住外国人の支援としては、月1回の無料相談会や日本語教室の実施、留学生へ奨学金等の支給を行った。

16. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援やSNSによる啓発活動など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

17. シティプロモーションの促進

新型コロナウイルスの影響を受け、従来の集客・誘客型プロモーションが困難である中、シティプロモーションサイトの充実やSNSやYouTubeによる情報発信、オンライン移住促進イベント、各種メディアの活用などにより、久留米の魅力や暮らしやすさについて市内外へプロモーションを行った。

ふるさと久留米応援寄附金については、WEBでのスポット広告等を活用した効果的なPR活動を行い、巣ごもり需要の増加等も重なったことから過去最高の寄附額を更新した。

18. セーフコミュニティの推進

けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進した。

セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティ通信の発行などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目を重点的に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 3,704,085	千円 17,617	千円	千円 90,275	千円 3,596,193

- ◎包括外部監査実施事業 13,114 千円
- ◎車両管理の効率化 13,146 千円
- ◎大規模災害被災地救援事業 570 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 306,938	千円 491	千円	千円 16,000	千円 290,447

- ◎市民の声システム運用事業 964 千円
- ◎市民相談の充実 4,583 千円

○市民相談件数 (単位：件、%)

区分	市政	一般	特設	計
件数	65	686	1,090	1,841
構成比	3.5	37.3	59.2	100.0

○特設相談の内容 (単位：件、%)

種別	法律	交通事故	行政	不動産	建築	人権	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	税理士	計
件数	835	15	5	74	17	7	39	12	13	26	47	1,090
構成比	76.6	1.3	0.5	6.8	1.6	0.6	3.6	1.1	1.2	2.4	4.3	100.0

- ◎情報公開・個人情報保護制度の運用 991 千円
- 情報公開制度の運用状況

1 公文書の開示請求に係る処理

請求件数	処理の内訳						
	開示	不開示	部分開示	存否拒否	不存在	取下げ	その他
456	231	1	124	2	98	0	0

2 情報提供の処理

情報提供	内訳		
	閲覧	写しの交付	刊行物有償頒布
25,207	1,080	23,965	162

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
2	0	1	0	1

○個人情報保護制度の運用状況

1 目的外利用・外部提供の状況

区分	件数
目的外利用	11
外部提供	278

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区分	請求 件数	処理の内訳					
		承諾	一部承諾	不存在	拒否	取下げ	
開示	閲覧	31	30	1	0	0	0
	写しの交付	56	29	22	4	1	0
	閲覧・写しの交付	24	8	11	5	0	0
	視聴	0	0	0	0	0	0
訂正	0	0	0	0	0	0	0
利用の停止	0	0	0	0	0	0	0
消去	0	0	0	0	0	0	0
提供の停止	0	0	0	0	0	0	0

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
0	0	0	0	0

◎文書管理費	43,110 千円
○文書管理・電子決裁システムの運用	40,710 千円
◎ユニバーサル広報推進事業	12,536 千円
◎有線放送事業	13,456 千円
◎e-広報推進事業	19,161 千円
○市公式LINE運用保守	2,112 千円
○イベントカレンダー作成	696 千円
○ホームページ運用管理	11,633 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
人事管理費	千円 227,854	千円	千円	千円	千円 227,854

◎人事給与出退勤システム変更業務委託	8,800 千円
--------------------	----------

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財政管理費	千円 9,994	千円	千円	千円	千円 9,994

◎地方公会計推進事業 6,123千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財産管理費	千円 1,426,510	千円 204,038	千円 399,200	千円 293,357	千円 529,915

◎庁舎機能維持事業（翌年度繰越額 103,565千円） 638,195千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和元年度	372,000千円	367,520千円	1,900千円
令和2年度	558,000	555,658	
合 計	930,000	923,178	

◎市有財産有効活用事業 8,386千円

◎市有地保全事業 50,808千円

[うち令和元年度繰越事業 48,553千円]

◎市民会館跡地利用検討事業 32千円

◎基金積立金 341,750千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 44,677	千円 505	千円	千円 31,091	千円 13,081

◎学術研究都市推進事業 852千円

◎広域都市交流事業 24,594千円

◎広域情報交流事業 195千円

◎連携中枢都市圏推進事業 3,284千円

◎計画行政の推進 821千円

◎まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 10,048千円

○ふるさと久留米応援基金積立金 10,000千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 104,586	千円	千円 16,500	千円	千円 88,086

- ◎北野総合支所整備事業 9,020 千円
 ○本館防水改修工事 9,020 千円
- ◎三潞総合支所整備事業 13,145 千円
 ○屋上防水改修工事 13,145 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 139,198	千円	千円 34,700	千円	千円 104,498

- ◎市民センター改修事業 43,480 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 11,599	千円	千円	千円 300	千円 11,299

- ◎職員研修事業 11,599 千円
- 基本研修等 2,520 千円
- ・階層別等研修
 - ・職能実務研修（指導者養成研修、職場育成支援制度研修）
 - ・建設系技術職員研修
 - ・応用選択研修（業務遂行力研修）
 - ・課題研修（管理監督職研修等）
- 派遣研修 6,120 千円
- ・国内短期派遣研修（福岡県市町村職員研修所等）
 - ・国内長期派遣研修
- 職場研修支援 477 千円
- その他自己啓発等支援等 2,482 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 1,115,191	千円 28,412	千円	千円 132,316	千円 954,463

- ◎行政データ利用促進事業 7,062 千円
- ◎情報処理システム（基幹系）運用事業（翌年度繰越額 79,200 千円） 709,447 千円
- ◎情報処理システム（情報系）運用事業 53,647 千円
- ◎e-市役所環境構築事業 90,979 千円
- ◎地域統合イントラネット構築事業 9,665 千円
- ◎情報通信ネットワーク整備事業（翌年度繰越額 170,494 千円） 136,832 千円
- ◎Wi-Fi環境整備事業 5,120 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 11,129	千円	千円	千円	千円 11,129

◎交通安全関連団体助成 10,566千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
契約監理費	千円 8,316	千円	千円	千円	千円 8,316

◎契約監理費 7,524千円

○電子入札システム利用負担金等 5,239千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 14,729	千円 894	千円	千円	千円 13,835

男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女平等推進事業 4,796千円

◎男女共同参画行動計画の総合的推進 1,221千円

◎DV・性暴力対策推進事業 989千円

◇男女平等推進センター利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
18,365人	12,523人	4,299人	35,187人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 13,714	千円	千円	千円	千円 13,714

◎東京事務所活動の充実 13,714千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
防災対策費	千円 76,890	千円 43,049	千円	千円 19,224	千円 14,617

◎防災対策強化事業	60,031 千円
○避難情報配信サービスの導入	37 千円
○避難所運営体制の充実	3,467 千円
○防災資機材・啓発品等の充実	2,615 千円
○防災士防災リーダーの養成	1,695 千円
○避難所感染症対策	33,668 千円
◎防災対策保全事業	13,339 千円
◎国民保護計画推進事業	3,520 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 35,361,386	千円 30,649,029	千円	千円 2,404,664	千円 2,307,693

生活安全対策の推進

◎ふれあい都市推進事業	518 千円
◎核兵器廃絶平和都市推進事業	129 千円
◎防犯協会連合会助成	6,564 千円
◎暴力追放推進団体助成	3,489 千円
◎暴力団排除啓発事業	101 千円
◎地域の体感治安向上事業	10,964 千円
○街頭防犯カメラ新規設置（2地区）	4,766 千円
○街頭防犯カメラ設置費補助金	3,767 千円
◎校区青パト活動支援事業	15,856 千円
◎犯罪被害者等支援事業	135 千円

セーフコミュニティの推進

◎セーフコミュニティ推進事業	2,986 千円
----------------	----------

市民活動の充実

◎市民活動・絆づくり推進事業	19,676 千円
◎つながり届く市民活動推進事業	2,352 千円
◎市民活動・ネットワーク形成支援事業	44,335 千円
○市民活動サポートセンター運営事業	34,985 千円
○市民活動オンライン化推進事業	1,100 千円
○市民活動保険	8,250 千円

地域づくりの活性化

◎校区コミュニティ組織運営費等補助事業（翌年度繰越額 19,900 千円）	578,551 千円
◎地域コミュニティ活動活性化支援事業	2,171 千円
◎校区コミュニティセンター等建築費補助事業	127,170 千円
◎校区コミュニティ連絡組織助成事業	10,684 千円
◎行政情報伝達事業	99,122 千円

多文化共生の推進

◎外国人住民相談・支援事業 1,854千円

国際性豊かなまちづくり

◎国際交流組織強化事業 12,445千円

シティプロモーションの促進

◎くるめの魅力発信事業 13,573千円

◎ふるさと・久留米応援事業 3,211,789千円

◎定住誘導推進事業 52,671千円

特別定額給付金の給付

◎特別定額給付金給付事業 30,607,899千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 811,334	千円 453,457	千円	千円	千円 357,877

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 149,897	千円	千円	千円	千円 149,897

◎収納率向上対策事業 12,043千円

○電話催告業務 9,827千円

○滞納整理指導員報酬・費用弁償 1,710千円

○納税催告書封入封緘業務委託等 506千円

◎固定資産評価システム運用事業 63,280千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び職員への
 接遇研修などを通じ、市民サービスの向上に努めるとともに、令和2年1月から開始した
 新住民記録・住民基本台帳ネットワーク・戸籍システムの安定稼働に努めた。

また、マイナンバーカードを利用してコンビニで各種証明書が取得できる「コンビニ交
 付」の普及促進に取り組むことで、証明書の取得に係る窓口の混雑緩和を図り、更なる市
 民サービスの向上に努めた。

マイナンバーカードの交付業務においては、庁舎内にマイナンバーカード交付専用窓口
 や交付予約等の問い合わせに対応するコールセンターを新たに設置し、マイナンバーカー
 ドの交付促進に取り組んだ。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
戸籍住民基本台帳費	千円 613,242	千円 195,269	千円	千円	千円 417,973

◎戸籍住民基本台帳費 38,517 千円

◎市民窓口システム整備事業 41,433 千円

◎社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業（翌年度繰越額 14,646 千円）
 [うち令和元年度繰越事業 37,134 千円] 179,118 千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

福岡県知事の辞職に伴い、令和3年4月に執行された県知事選挙及び県議会議員補欠選
 挙の準備及び県知事選挙の期日前投票を実施した。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
選挙管理委員会費	千円 41,345	千円 8	千円	千円	千円 41,337

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
県知事選挙及び 県議会議員 補欠選挙費	千円 33,940	千円 33,775	千円	千円	千円 165

◎県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費（翌年度繰越額 7,063 千円） 29,719 千円

○期日前投票所（投票管理者、投票立会人）報酬 915 千円

○期日前投票所運営人材派遣委託料 985 千円

○候補者用ポスター掲示場設置・管理委託料 8,488 千円

○投票所入場券作成等委託料 11,842 千円

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集整理して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 43,513	千円 5,504	千円	千円	千円 38,009

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 124,708	千円 124,708	千円	千円	千円

基幹統計調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
工業統計調査	R2.6.1	0人	0人	調査客体 372事業所
学校基本調査	R2.5.1	0人	0人	調査客体 123校
国勢調査	R2.10.1	245人	1,303人	調査客体 128,277世帯

※工業統計調査は、新型コロナウイルスの影響により調査員・指導員を任命せず、郵送調査を実施。
 ※学校基本調査は、調査員・指導員を任命せず、市で直接調査を実施

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決を目指して、久留米市人権教育・啓発基本指針に基づき、部落差別解消推進法の周知等、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施した。また、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業や校区人権啓発推進協議会を中心とした地域における人権啓発等で、新型コロナウイルスに関する差別をなくすための広報・啓発を行うなど、様々な人権問題の解決に向けた取り組みを進めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

2. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。特に、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の期間満了に伴い、次期障害福祉計画・障害児福祉計画を策定し、本市における障害福祉サービス等の見込量とその提供体制確保の方針を定めた。

また、コロナ禍において、利用者に対し必要なサービスを継続して提供するため、新型コロナウイルス感染症対策補助金を交付し感染防止対策の徹底等を図るとともに、障害福祉サービス事業所等に対する指定基準の臨時的取扱いの適用や事業所への感染予防専門家の派遣・研修会の開催等を行った。

さらに、障害者基幹相談支援センターでは、地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

3. 高齢者福祉

第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム2施設及び認知症高齢者グループホーム2施設を整備したほか、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

老人クラブの活動や老人いこいの家の維持管理、シニアアート展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

一方で、ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会等の多くの人が集まる事業については、新型コロナウイルスの影響により、中止や縮小せざるを得ないものがあった。

4. 生活困窮者の自立支援

久留米市生活自立支援センターを総合相談窓口として、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済状況が悪化し生活に困窮した方からの相談が急増した。特に、離職や廃業等に伴う収入減少により、住居を

失う恐れがある方に対して、住居確保給付金の支給や一時生活支援事業の拡充、また新たに居宅生活移行緊急支援事業を創設するなど、生活の土台である住居を確保するための支援の充実・強化を図った。

5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 23,834,600	千円 9,935,260	千円 64,500	千円 110,482	千円 13,724,358

支え合う地域づくり

◎支え合いの仕組みづくり事業	14,627 千円
○包括的支援体制構築事業	13,670 千円
○避難行動要支援者の支援	539 千円
○見守りネットワークの支援	97 千円
○地域福祉計画の推進	321 千円
◎久留米市社会福祉協議会助成	178,370 千円
○総合福祉センターの管理運営	157,487 千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	18,822 千円

◎DV対策支援事業	2,087 千円
-----------	----------

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業	31,848 千円
◎人権啓発センター運営事業	1,672 千円

障害者福祉の充実

◎重症心身障害児・者地域生活支援事業	18,161 千円
○医療的ケア短期入所支援事業	15,496 千円
○医療的ケア訪問看護事業	1,581 千円
◎障害者自発的活動支援事業	500 千円
○障害者自発的活動支援補助金	500 千円
◎障害児・者発達支援事業	1,578 千円
◎障害者計画推進事業	2,626 千円
◎障害者社会参加支援事業	9,672 千円
○遠隔手話サービス等利用意思疎通支援体制強化事業	378 千円
◎タクシー料金一部助成	26,388 千円
◎障害児等療育支援事業	2,869 千円

◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 70,383 千円）	105,164 千円
〔うち令和元年度繰越事業 33,805 千円〕	
○障害者総合支援事業（衛生管理体制確保支援事業）	29,030 千円
○ 〃 （テレワーク等導入支援事業）	5,799 千円
○ 〃 （サービス等機能強化事業）	4,970 千円
○ 〃 （ＩＣＴ導入モデル事業）	22,089 千円
○ 〃 （ロボット導入事業）	2,979 千円
○ 〃 （緊急短期雇用事業）	1,114 千円
○衛生管理体制確保支援事業（衛生用品等消耗品）	3,064 千円

◎障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	22,313 千円
◎障害者虐待防止対策事業	3,357 千円
◎障害者成年後見促進事業	895 千円
◎障害児タイムケア事業	5,036 千円
◎障害支援区分認定事業	7,478 千円
◎重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	26,678 千円
◎障害者基幹相談支援センター運営事業	82,811 千円
◎障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成	62,036 千円
◎オープンスペース助成	500 千円
◎総合福祉会館費	34,319 千円
◎総合福祉会館事業	12,521 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

◎老人保護措置費	281,806 千円
◎福祉センター費	78,172 千円
◎成年後見推進事業	16,956 千円
◎認知症高齢者等支援事業	430 千円
◎軽費老人ホーム運営費助成	257,250 千円
◎老人クラブ助成	31,972 千円
◎老人いこいの家建設・整備事業	90,230 千円
◎敬老祝金事業	13,672 千円
◎高齢者社会参加促進事業	1,100 千円
◎高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	3,931 千円
◎後期高齢者医療事業	3,450,597 千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,103,497 千円
※後期高齢者医療事業特別会計については160ページに掲載	
◎はり・きゅう等助成	22,297 千円
◎高齢者住宅改造事業	2,517 千円

◎高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 122,812 千円） 48,332 千円
 [うち令和元年度繰越事業 29,411 千円]

◎介護保険利用特別支援事業 292 千円

◎介護事業所等サービス継続支援事業 17,467 千円

◎介護保険事業特別会計繰出金 4,263,324 千円

※介護保険事業特別会計については 152 ページに掲載

こころと体の健康づくり

◎国民健康保険事業特別会計繰出金 2,955,459 千円

※国民健康保険事業特別会計については 139 ページに掲載

生活困窮者の自立支援

◎生活困窮者自立支援事業 65,432 千円

- 生活困窮者自立相談支援事業委託 32,436 千円
- 家計改善支援事業委託 12,805 千円
- 就労準備支援事業委託 2,068 千円
- 一時生活支援事業委託 10,683 千円
- 社会資源活用促進事業委託 1,212 千円
- 居宅生活移行緊急支援事業委託 5,524 千円

◎子どもの学習支援事業 14,830 千円

◎住居確保給付金 64,723 千円

その他の要援護福祉事業等

◎中国残留邦人生活支援事業 8,864 千円

◎災害見舞金支給事業 9,742 千円

◎要援護団体助成事業 2,463 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 804,895	千円 279,666	千円	千円 148,951	千円 376,278

◎重度障害者医療費助成 804,895 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 212,345	千円 158,631	千円	千円	千円 53,714

◇受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 5,125 人
 障害児福祉手当（20歳未満） 4,823 人
 経過措置福祉手当 29 人

1. 児童福祉

「第2期くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育の量の拡大や質の向上、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

保育所及び認定こども園等の入所状況は、公私立 89 施設で 9,230 人（令和 3 年 3 月 31 日現在）であり、前年度末よりも 59 人減少した。

保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行った。

また、待機児童解消に向けて、入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行った施設に対し助成を行い、定員増を図った。あわせて、保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成、潜在保育士の就職支援のための給付、市外在住の保育士が市内の保育所等へ再就職する際の転入に要する経費助成、3 歳未満児受入増に資する経費の補助及び保育士等への奨学金返済支援を行った。さらに、市中心部に多く発生する入所待ち児童について、送迎保育ステーションを拠点としたバスによる送迎を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、保育所等への感染拡大防止のための衛生用品等の購入支援を行うとともに、緊急事態宣言期間に開所した保育所等及び学童保育所の職員への見舞金助成を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育や休日保育、病児保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを実施した。そのほか、公立保育所において医療的ケアを必要とする子どもを受け入れた。

「結婚応援・子育て支援総合サイト」により、子育てに関する情報、親子で楽しめるイベントなどの情報や結婚に関する情報などを発信するなど、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行った。

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、大善寺校区学童保育所及び善導寺校区学童保育所の増築のほか、小学校校舎との合築により、山川校区学童保育所を整備した。また、城島校区学童保育所及び西国分校区学童保育所の増築にも着手するとともに、31 校区で高学年の児童の受け入れを実施した。

「久留米市子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係各部連携のもと、地域の子ども・子育て支援活動団体や関係機関と協力しながら、困りごとを抱える家庭や子どもを支援につなぐとともに、子どもや保護者の居場所づくりに取り組み、子どもの生活環境の改善や子ども・子育て世帯の孤立感の解消を図った。

市民団体等が実施する子ども食堂へ、運営や施設整備に要する費用を支援することにより、子どもの食生活の改善や地域との交流の促進を図った。

コロナ禍における虐待や貧困などのリスクを抱える家庭の児童への見守りや支援のた

め、子どもの居宅を訪問するなどし、食事の提供や生活・学習支援を行った。

新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯やひとり親世帯に対し、国の臨時特別給付金の支給を行った。

さらに市独自の緊急支援として、ひとり親家庭や国の特別定額給付金の対象外となる子どもを出産する（予定含む）妊婦へ給付金の支給を行った。

2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親サポートセンター事業における就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業を行った。

3. 子ども医療

中学校 3 年生までの子どもに対し、医療費の一部支給を行い、子どもの保健向上を図った。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した健全育成イベントの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会の実現のため、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、非行防止、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 2,889,978	千円 1,607,215	千円 44,400	千円 81,409	千円 1,156,954

◎子育て短期支援事業	1,804 千円
◎子育て支援基金運用事業	3,167 千円
◎すくすく子育て 21 事業	1,137 千円
◎エンゼル支援訪問事業（翌年度繰越額 500 千円）	4,909 千円
◎つどいの広場事業（翌年度繰越額 500 千円）	1,009 千円
◎子育て支援啓発事業	1,567 千円
◎子ども・子育て支援事業計画推進事業	169 千円
◎私立保育所等施設整備事業（翌年度繰越額 471,992 千円）	197,845 千円
○認定こども園施設整備費補助金	197,845 千円

◎私立保育所等運営費助成事業（翌年度繰越額 59,000 千円）	266,260 千円
○私立保育所運営費助成事業	171,433 千円
○認定こども園運営費助成事業	30,349 千円
○保育環境改善等事業	24,167 千円
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	40,311 千円
◎延長保育事業	69,736 千円
◎病児保育事業（翌年度繰越額 2,500 千円）	64,434 千円
◎私立保育所等一時預かり事業	12,380 千円
○私立保育所一時預かり事業（一般型）	8,211 千円
○認定こども園一時預かり事業（幼稚園Ⅰ型）	4,169 千円
◎保育所等スタッフ応援助成事業	37,371 千円
○保育所等	36,871 千円
○病児保育施設	500 千円
◎学童保育所スタッフ応援助成事業	6,573 千円
◎保育所地域活動事業	2,689 千円
◎特別支援保育事業	310,207 千円
○私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	310,207 千円
◎保育団体等助成事業	5,584 千円
◎保育士・保育所支援センター事業	85 千円
◎待機児童対策事業	65,683 千円
○保育士人材確保対策事業	30,454 千円
○潜在保育士就職支援給付金給付事業	200 千円
○送迎保育ステーション事業	13,750 千円
○保育士UIJターン就職支援事業	100 千円
○3歳未満児保育所等入所確保事業	20,899 千円
○保育士奨学金返済支援事業	280 千円
◎届出保育施設助成事業（翌年度繰越額 500 千円）	42,913 千円
○運営費助成	13,578 千円
○施設整備費助成	3,390 千円
○一時預かり事業費助成	25,366 千円
○健康診断費助成	249 千円
○児童健康診断費助成	330 千円
◎医療的ケア児保育支援事業	5,125 千円
◎副食費補足給付事業	6,867 千円
◎ファミリー・サポート・センター事業（翌年度繰越額 500 千円）	13,243 千円
◎食で育む子どもの未来事業	174 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業	1,999 千円
◎児童虐待対策事業	8,417 千円
○感染防止に配慮した相談支援体制の強化	345 千円
○支援対象児童等見守り強化事業	5,599 千円
◎産休等代替職員雇用費助成事業	434 千円

◎結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	41 千円
◎保育所等給食充実事業	53,909 千円
◎子ども発達支援センター機能整備事業	26,365 千円
◎子どもの貧困対策推進事業	2,054 千円
◎学童保育所届出施設助成事業	500 千円
◎子育て世帯臨時特別給付金給付事業	430,526 千円
◎ひとり親家庭支援給付金給付事業	46,527 千円
◎ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	545,445 千円
◎妊娠出産支援特別給付金給付事業	118,129 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 15,932,928	千円 11,788,039	千円	千円 593,951	千円 3,550,938

◎児童手当の支給	5,158,215 千円
◎保育所運営費	7,649,821 千円
◎施設型給付費	2,454,533 千円
◎地域型保育給付費	80,868 千円
◎子育て支援施設等利用給付費	570,438 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,726,831	千円 603,714	千円	千円	千円 1,123,117

◎ひとり親支援事業	36,679 千円
○高等職業訓練促進給付金等事業	33,883 千円
○自立支援教育訓練給付金事業	296 千円
○ひとり親家庭日常生活支援事業	2,500 千円
◎ひとり親サポートセンター事業	2,800 千円
◎児童扶養手当の支給	1,671,174 千円
◎ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業（翌年度繰越額 500 千円）	13,047 千円
○子どもの居場所運營業務委託	13,047 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,166,819	千円 729,473	千円 65,800	千円 107,118	千円 1,264,428

- ◎地域子育て支援センター事業（翌年度繰越額 4,500 千円） 14,280 千円
- ◎公立保育所施設・備品整備事業 1,877 千円
- ◎公立保育所給食調理委託事業 93,140 千円
- ◎子育て交流プラザ運営事業（翌年度繰越額 500 千円） 53,347 千円
- ◎学童保育所整備事業（翌年度繰越額 34,596 千円） 233,303 千円
 - 山川校区学童保育所整備事業 139,784 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和元年度	47,052 千円	18,212 千円	28,840 千円
令和2年度	109,790	133,825	
合 計	156,842	152,037	

- 大善寺校区学童保育所整備事業 40,638 千円
[うち令和元年度繰越事業 40,638 千円]
- 善導寺校区学童保育所整備事業 39,170 千円
[うち令和元年度繰越事業 39,170 千円]
- 城島校区学童保育所整備事業 13,711 千円
- ◎学童保育所運営事業（翌年度繰越額 48,500 千円） 597,514 千円
[うち令和元年度繰越事業 18,892 千円]
- ◎児童センター運営事業（翌年度繰越額 500 千円） 41,899 千円
- ◎総合幼児センター施設整備事業 1,298 千円
- ◎石橋記念くるめっ子館事業 8,219 千円
- ◎児童遊園費 466 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費	千円 831,276	千円 327,595	千円	千円 17,374	千円 486,307

- ◎子ども医療費助成 831,276 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 241,332	千円 108,527	千円	千円 19,251	千円 113,554

◎ひとり親家庭等医療費助成

241,332 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 112,535	千円 2,388	千円	千円 2	千円 110,145

◎不登校児童対策事業

6,657 千円

◎青少年健全育成団体等助成

14,763 千円

○校区青少年育成協議会

7,807 千円

○青少年育成市民会議

5,086 千円

○地域子ども安全対策

1,430 千円

◎非行を生まない社会づくり事業

7,280 千円

○少年非行・薬物乱用防止対策

90 千円

○健全育成・安全確保対策

877 千円

○立ち直り支援対策

6,313 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

平成 27 年 4 月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
生活保護総務費	千円 575,176	千円 63,034	千円	千円	千円 512,142

- ◎生活保護自立支援・適正化事業 25,016 千円
- 入院患者社会復帰支援業務委託 4,374 千円
 - 被保護者就労支援業務委託 5,400 千円
 - 年金加入状況等調査業務委託 3,126 千円
 - 医療扶助費相談・指導業務委託 7,448 千円
 - 介護分野就労支援業務委託 4,668 千円
- ◎生活保護自立支援事業 21,051 千円
- 元ホームレス自立支援業務委託 8,748 千円
 - 健康管理支援業務委託 606 千円
 - 被保護者就労準備支援業務委託 8,272 千円
 - 元ホームレス農業体験就労準備支援業務委託 681 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
扶 助 費	千円 11,055,042	千円 8,168,605	千円	千円	千円 2,886,437

◇生活保護費（扶助費の推移）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
金額	11,013,910 千円	11,032,453 千円	11,213,961 千円	11,087,751 千円	11,055,042 千円
伸率	1.0%	0.2%	1.6%	▲1.1%	▲0.3%

◇被保護者の状況 (年度平均)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
被保護世帯数	5,097 世帯	5,205 世帯	5,166 世帯	5,188 世帯	5,200 世帯
被保護人員	6,709 人	6,781 人	6,672 人	6,549 人	6,542 人
保護率	22.0‰	22.2‰	21.9‰	21.5‰	21.5‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◇扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	2,986,700 千円	医療扶助費	6,183,521 千円
住宅扶助費	1,489,660 千円	出産扶助費	7,433 千円
教育扶助費	46,513 千円	生業扶助費	25,612 千円
介護扶助費	282,245 千円	葬祭扶助費	29,540 千円
就労自立費	1,718 千円	進学給付金	2,100 千円
		計	11,055,042 千円

(款) 3 民生費

(項) 4 災害救助費

令和2年7月豪雨災害により、住宅が一定の被害を受けた世帯に対する住宅の応急修理に関する支援や床上浸水等の被害を受けた世帯への寝具の支給を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
災害救助費	千円 10,604	千円 10,604	千円	千円	千円

◎災害救助費（災害救助法に基づく住宅の応急修理） 9,725千円

◎災害救助費（災害救助法に基づく寝具の支給） 879千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進やけんしんの受診率向上などの取り組みを一体的に推進する健康のびのびプロジェクト事業を実施した。なお、新型コロナウイルスの影響により、ラジオ体操等の市民参加型イベントについては開催を中止したが、けんしんについては開始時期を延期、感染防止対策を徹底したうえで実施することでコロナ禍における過度な受診控えがおきないように取り組んだ。
2. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。久留米市ドクターカー事業については、事業の安定的かつ継続的な実施のため令和2年5月から運行時間を8時45分～17時30分に短縮し、令和2年11月からは久留米大学病院に加えて聖マリア病院が事業に参加する運行体制で実施した。
3. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊産婦健康診査、妊婦歯科健康診査、新生児聴覚検査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
4. 不妊治療（体外受精・顕微授精）の経済的負担を軽減するため、令和3年1月治療終了より助成上限額の拡充や所得制限の撤廃等を行った。
5. 新型コロナウイルスの流行下において、不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費助成、育児等支援サービスの利用補助、オンラインによる保健指導等の妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施した。
6. 妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応するため、地域子育て支援拠点等への出張相談を実施した。また、子ども専用相談ダイヤル「結らいん」にて子ども自身からの相談に対応するため、事業の周知のために市内の学校にチラシ及びカードを配布した。さらに、複合的な課題を抱えるケース相談に対応できる人材を育成するため、スーパーバイザーの配置を行い、職員のスキルアップに取り組んだ。
7. 生きづらさを抱えた市民が身近な場所で臨床心理士等に相談できるよう開設した「こころの相談カフェ」について、自殺者が多い中高年男性が利用しやすいよう夜間・日曜日の相談窓口を拡充し、相談体制の充実を図った。さらに、休校明けに小学生・中学生・高校生へ若年者向けの相談カードを配布し、保護者・教職員向けに子どものこころのケアに関するチラシを配布するとともに、小学生・中学生・高校生を対象として、悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施し、子ども・若年者向けの自殺対策に取り組んだ。

8. 生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん・結核、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検査を実施した。
9. ロタウイルス胃腸炎の発症、重症化の予防、感染拡大防止のため、ロタウイルスワクチンの公費助成を実施するとともに、風しんの流行を防ぐため、風しん抗体検査を実施し、抗体値が低いと判定された方を対象に予防接種を実施した。また、骨髄移植等により一度接種したワクチンの効果が失われた20歳未満の者に対し、再接種費用の助成を実施した。
10. 新型コロナウイルスへの対応として、コールセンターの設置による相談対応、ホームページやチラシによる予防啓発等に取り組んだ。また、感染拡大を防ぐため、疑い患者や濃厚接触者に対するPCR検査等の実施体制の強化や積極的疫学調査の実施に取り組むとともに、入院患者の受け入れに加えてワクチン接種に協力する医療機関等に対する支援を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,708,398	千円 233,216	千円	千円 200,997	千円 1,274,185

◎（公財）久留米市生きがい健康づくり財団助成	70,590千円
◎健康のびのびプロジェクト事業	4,397千円
○がん検診等コールセンター事業（予約受付・再発行受付等）	3,828千円
◎健康ウォーキング事業	250千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営助成	35,070千円
◎難病患者地域支援対策推進事業	46千円
◎自殺対策事業	5,512千円
○こころの相談カフェ運営委託	3,423千円
○子ども・若者自殺対策	916千円
◎健康増進対策費	872千円
◎母子健康教育事業（翌年度繰越額250千円）	24,907千円
○産後ケア事業	6,862千円
○産前産後サポート事業	488千円
○1歳児歯科健康診査事業	8,688千円
◎乳幼児等健診事業	345,317千円
○乳幼児健康診査	72,870千円
○妊婦健康診査	233,840千円
○妊婦歯科健康診査	3,109千円
○産婦健康診査	17,850千円
○新生児聴覚検査	4,748千円

◎新生児等訪問事業（翌年度繰越額 500 千円）	7,528 千円
◎子育て世代包括支援事業	1,119 千円
◎未熟児養育医療給付事業	17,136 千円
◎小児慢性特定疾病医療給付事業	68,990 千円
◎育成医療給付事業	3,585 千円
◎特定不妊治療費助成事業	83,402 千円
◎妊産婦総合支援事業	2,382 千円
○不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査	218 千円
○育児等支援サービスの提供	1,576 千円
○オンラインによる保健指導等の実施	588 千円
◎小児慢性特定疾病対策事務事業費	1,364 千円
◎若年者在宅ターミナルケア支援事業	111 千円
◎救急医療施設運営費等助成	53,750 千円
◎小児救急医療事業	10,410 千円
◎地域医療連携事業	21,478 千円
○地域医療連携推進事業費補助金	771 千円
○ドクターカー運行事業費負担金	20,707 千円
◎医師会等助成	3,488 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 2,078,536	千円 542,086	千円	千円 3,894	千円 1,532,556

◎予防接種事業 1,010,961 千円

種 別	実施人員（人）
B C G	2,579
不活化ポリオ	1
日本脳炎	11,574
四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	10,312
二種混合（ジフテリア・破傷風）	2,517
麻しん風しん混合（MR）	4,923
麻しん風しん混合（MR）（成人）	621
風しん 第5期	900
季節性インフルエンザ	58,652
子宮頸がん予防	307
ヒブ	10,431
小児用肺炎球菌	10,193
水痘	5,174
B型肝炎	7,618
ロタウイルス	2,324
高齢者の肺炎球菌	4,066
おたふくかぜ（任意）	2,168
ロタウイルス（任意）	1,791

- ◎新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 2,024千円
◎新型コロナウイルスワクチン接種事業（翌年度繰越額 553,572千円） 48,356千円
◎健康増進(健康診査)事業 402,866千円

種 別	健 康 教 育	健 康 相 談	生活習慣病予防健康診査	胃 がん 検 診
実 施 数	85回	25回	1,296人	2,954人

種 別	大腸がん検診	肺がん検診・結核検診	子宮頸がん検診	乳 がん 検 診
実 施 数	16,909人	22,164人	12,051人	4,745人

種 別	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯周疾患検診	胃がんリスク検査
実 施 数	6,282人	1,397人	922人	852人

- ◎結核公費負担医療費給付事業 7,072千円
◎感染症公費負担医療給付費 42,660千円
◎感染症予防対策事業（翌年度繰越額 57,636千円） 241,012千円
○コールセンター設置・運営委託 43,182千円
○高齢者施設・保育施設等従事者へのPCR検査事業 62,064千円
○新型コロナ地域外来・検査センター運営事業 31,113千円
○新型コロナ保険適用検査公費負担 66,626千円
◎感染症発生動向調査事業 132,953千円
○PCR検査手数料 127,115千円
◎特定感染症予防対策事業 30,254千円
◎新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業（翌年度繰越額 97,000千円）
117,000千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
環 境 衛 生 費	千円 76,268	千円 551	千円	千円 20,965	千円 54,752

- ◎斎場施設維持補修事業 6,119千円
◎斎場周辺環境整備事業 699千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 145,408	千円 1,400	千円	千円	千円 144,008

◎城島保健福祉センター費	65,869 千円
◎北野保健センター費	68,390 千円
◎田主丸保健センター費	4,996 千円
◎南部保健センター費	5,066 千円

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1. 温室効果ガス削減と施設維持費の抑制の両立に向けて、環境部庁舎ZEB化改修を実施した。令和元年に実施設計、令和2年に改修工事を行い、同年7月に既存公共建築物で全国初となる「ZEB」の認証を取得、令和3年1月にZEB化改修工事を完了した。
2. 食品ロス削減啓発のため、消費者が商品をすぐに食べる場合には、商品棚の手前から購入することをPOPやポスターを使って促す「てまえどり」キャンペーンを市内のスーパーやコンビニで行った。
3. 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北2ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。また、上津クリーンセンターの施設について、ごみ投入扉等のプラント設備の修繕を実施するとともに、次期施設の整備に向けた基本計画の策定に着手した。
4. 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、新しいごみ収集支援システムを導入しごみ収集業者との連絡・協議を電子化した。また、令和3年度からは、粗大ごみのオンライン申込みと手数料の電子決済も可能となった。
5. 産業廃棄物の適正処理を推進するため、パトロールや監視カメラの設置などの実施により不法投棄の防止に努めるとともに、産業廃棄物処理事業者や排出事業者等への立入検査などによる監視・指導を行った。また、PCB廃棄物の適正処理に向けて、事業者に対して啓発文書の送付や訪問調査などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 892,594	千円 136,731	千円 67,300	千円	千円 688,563

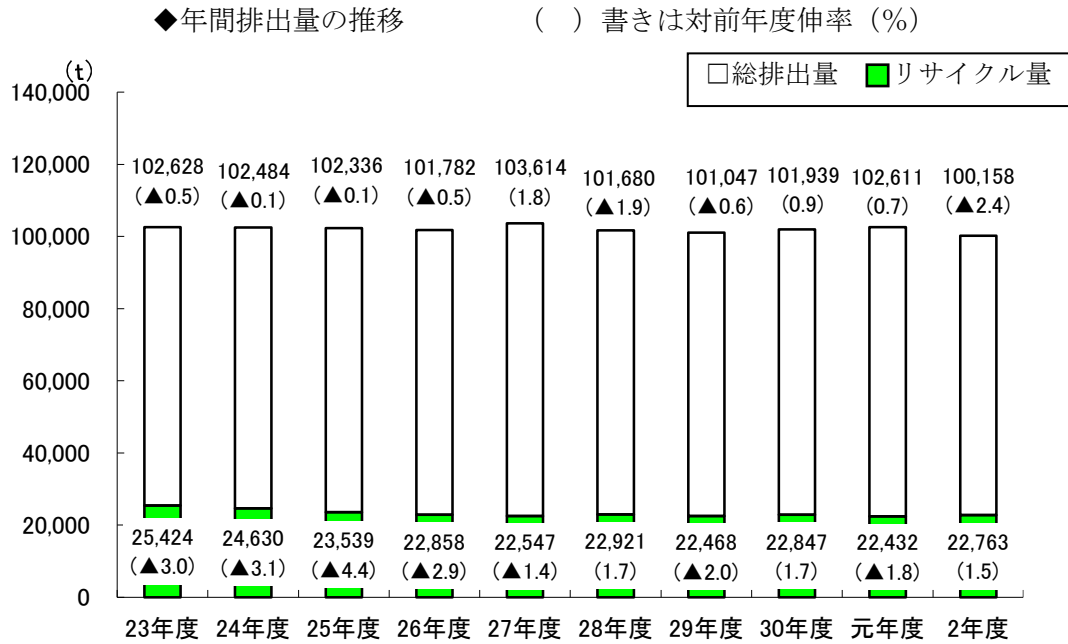
- ◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 17,461 千円
- ◎産業廃棄物適正処理推進事業 6,905 千円
- ◎環境部庁舎ZEB化事業 205,043 千円
[うち令和元年度繰越事業 13,722 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,670,736	千円 68,381	千円 117,800	千円 79,457	千円 3,405,098

- ◎塵芥焼却費（上津クリーンセンター） 928,368 千円
- ◎塵芥焼却費（宮ノ陣クリーンセンター） 660,559 千円
- ◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 379,528 千円
 - うきは久留米環境施設組合 193,183 千円
 - 甘木・朝倉・三井環境施設組合 173,499 千円
 - 八女西部広域事務組合 12,846 千円
- ◎上津クリーンセンター改修事業 126,280 千円
- ◎上津クリーンセンター更新事業（翌年度繰越額 9,240 千円） 6,113 千円
- ◎埋立地関連地域環境整備事業 2,558 千円
- ◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,278,054 千円
 - 新ごみ収集支援システム導入事業 30,173 千円
- ◎リサイクル品利用促進事業 9,278 千円
- ◎指定袋制度（翌年度繰越額 42,616 千円） 182,255 千円
[うち令和元年度繰越事業 43,274 千円]
- ◎食品ロス・プラスチック廃棄物削減推進事業 1,594 千円
- ◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 9,481 千円

<塵芥収集状況>

- ・人口 304,079人 (3.3.31日現在)
- ・世帯数 138,003世帯 (3.3.31日現在)
- ・年間総排出量 100,158t
- ・年間リサイクル量 22,763t



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 379,135	千円	千円 11,100	千円	千円 368,035

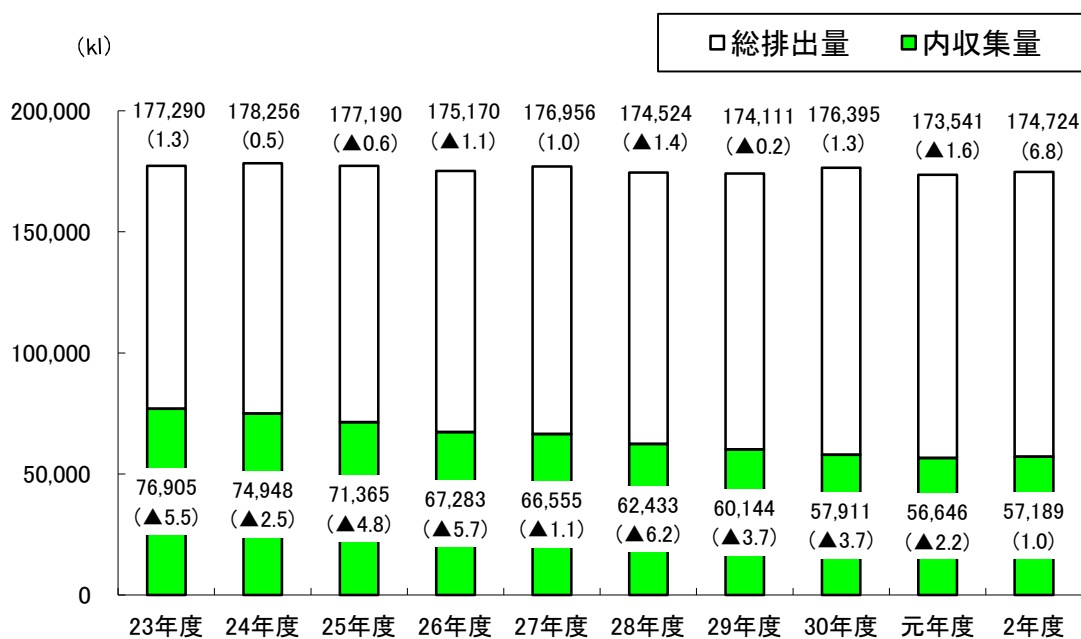
- ◎し尿処理事業 365,126千円
 - うきは久留米環境施設組合負担金 81,092千円
 - 両筑衛生施設組合負担金 23,431千円
 - 清掃事業協同組合助成 1,604千円
- ◎し尿取水場撤去事業 12,405千円

<し尿処理状況>

・人口	304,079人	(3.3.31日現在)	・汲取収集人口	24,029人
・世帯数	138,003世帯	(3.3.31日現在)	・浄化槽汚泥収集人口	50,057人
・年間総排出量	174,724kl		・収集世帯数	31,267世帯
・年間総収集量	57,189kl		・自家処理量	159kl

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



(款) 4 衛生費

(項) 3 環境対策費

1. 第二次久留米市環境基本計画の計画期間終了に伴い、次期計画（令和3年度～令和7年度）の策定を行うとともに、「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」に掲げた事業を着実に推進した。

2. 「久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域内の市民、事業者等の活動により排出される温室効果ガスの削減に取り組むとともに、地球温暖化対策に資する国民運動「COOL CHOICE」に連動し、市民・事業者への周知及び環境配慮行動の促進を図った。また、自立分散型エネルギーシステム導入経費の一部を助成することで、住宅の低炭素化を促進し、更なる環境負荷の低減を図った。

「久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に掲げた、温室効果ガス削減目標達成に向け、国補助金を活用し、空調改修が予定されている既存公共施設のZEB化や、ごみ焼却施設等で発電した電力の市有施設供給等の可能性について調査を実施した。

3. 環境問題への関心と理解を深めてもらうことで、市民・事業者の環境配慮活動を促進するため、幼児向け環境教室「こどもエコスタート」を実施した。

なお、環境フェアをはじめとする各種啓発事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、非対面でも啓発が行えるように従来の対面形式ではなく、動画や教材の制作を行うなど「新しい生活様式」への対応を図った。

市民・事業者・行政が協働してポイ捨てごみを取り除くことで環境美化を推進する「くめクリーンパートナー制度」を実施した。

4. 大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行った。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

5. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

6. 犯罪の未然防止と生活環境の向上を図り、地域における体感治安を高めるため、自治会等が設置する防犯灯について、設置費の補助を行った。また、補助にあたってはLED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 189,801	千円 10,878	千円	千円	千円 178,923

◎環境まなびのまちづくり事業		2,445 千円
○環境教室（動画等制作含む）	1,245 千円	
○市民・市民団体との協働事業	25 千円	
○生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	30 千円	
○環境交流プラザ開催事業	382 千円	
◎環境美化促進事業		699 千円
○環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー）	599 千円	
◎環境負荷低減行動推進事業（翌年度繰越額 9,035 千円）		98 千円
◎新エネルギー政策推進事業		3,960 千円
○自立分散型エネルギーシステム導入費補助金	3,960 千円	
◎公共建築物ZEB化事業		10,000 千円
○公共建築物ZEB化等可能性調査業務	9,768 千円	
◎自然環境の保全と共生事業		222 千円
◎防犯灯設置推進事業		38,356 千円
○防犯灯設置費助成	36,992 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 174,104	千円 22,246	千円	千円	千円 151,858

- ◎生活排水処理事業 27,926 千円
 - 合併処理浄化槽設置費助成 22,368 千円
 - 合併処理浄化槽維持管理費助成 5,150 千円
 - ◎公害対策事業 32,723 千円
 - 水質汚濁防止対策事業 12,551 千円
 - ◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 113,000 千円
- ※特定地域生活排水処理事業特別会計については159ページに掲載

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 294,423	千円	千円 169,200	千円	千円 125,223

- ◎水道広域化事業 271,591 千円
 - 福岡県南広域水道企業団負担金 247,205 千円
 - 三井水道企業団負担金 24,386 千円
- ◎水道料金均衡化事業 22,832 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. コロナ禍での域内の事業者や求職者に関する労働環境面について、国や県、支援機関等と情報共有し、連携等をしながら必要な事業を実施した。
2. 就労支援として、久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、求職者への就職相談対応、関連窓口の紹介、職業訓練情報の提供等を行った。あわせて、ハローワークや新たに設置されたひとり親の専門相談ブースとの連携により、総合的な就労支援窓口としての機能の充実を図った。また、市内の子育て支援センター等を巡回して子育て中の人の就職活動をサポートする相談事業を実施した。
3. 新型コロナウイルス対策として、雇用調整助成金の申請相談窓口の設置や、申請書類の作成費用の補助を実施し、当該助成金の活用による雇用の維持を図った。
4. 経済団体・教育機関・公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会では、オンラインを活用した合同会社説明会の開催などによる市内企業の魅力発信を行い、新規学卒者をはじめ、求職中の方の市内企業への就労促進を図った。また、働きやすい職場環境の整備を図るため、働き方改革の推進などに取り組んだ。
5. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する(職)久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。令和2年度においては、高速通信回線の設置等によるICT人材育成や災害対策に係る環境整備を支援した。
6. 中小企業で働く勤労者の福利厚生向上を図るため、(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
7. 中高年齢労働者福祉センター(サンライフ久留米)の解体工事に向けた設計委託を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 261,662	千円 40,333	千円 3,700	千円 33,660	千円 183,969

多様な人材が活躍する労働環境の整備

◎(職)久留米地区職業訓練協会助成	54,814千円
○久留米地区職業訓練協会補助金	26,916千円
○久留米地区職業訓練協会環境整備補助金	21,113千円
○久留米地区職業訓練協会ICT活用講座実施補助金	1,400千円
◎特定求職者雇用対策事業	11,913千円
○障害者就業支援事業	4,659千円

◎雇用・就労促進事業		8,321 千円
久留米市雇用・就労推進協議会補助金		
○合同会社説明会	5,533 千円	
○地元企業魅力発信事業	322 千円	
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業		1,251 千円
◎若年者雇用安定促進事業		5,128 千円
○若年者就職支援事業（福岡県若者しごとサポートセンター 筑後ブランチ）	5,128 千円	
◎労働相談の充実		19,175 千円
○就労サポーター事業	5,780 千円	
○雇用調整助成金申請等支援事業	13,086 千円	
◎ワーク・ライフ・バランス促進事業		740 千円
◎（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成		7,825 千円
◎勤労者等貸付金事業		30,000 千円
◎勤労者福祉推進団体の指導育成		969 千円
◎中高年齢労働者福祉センターの管理		2,188 千円
○中高年齢労働者福祉センター解体工事設計委託	1,250 千円	
◎同和対策事業		404 千円
高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり		
◎（公社）久留米市シルバー人材センター助成		34,181 千円
男女の自立と男女共同参画の推進		
◎女性労働者の活躍促進事業		2,061 千円
○子育て中の人のためのしごと相談カフェ事業	1,214 千円	
○女性労働者活躍促進事業	847 千円	

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等による農業分野での労働力不足を支援するため人材確保や高性能省力機械等導入に係る支援を行うとともに、消費や価格の低迷による影響を受けた生産農家を支援するため、花き・植木の需要創出や道の駅くめるめにて販売会の開催、福岡天神地区での動画による久留米産農産物のPR、野菜・花きの次期作や和牛等の再生産に必要な支援を行った。また、「新しい生活様式」に対応するため農作業員間の感染防止、人との接触機会を減らすスマート農業を推進した。
2. 「魅力ある農業都市・久留米の発展」を全体目標に掲げた「第3期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
3. 農地法その他法令に基づき、農地の権利移動や転用等の業務を行うとともに、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
4. 効率的で安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者や女性農業者等を対象とした経営研修会の開催、集落営農組織の法人化支援や法人化後の経営力強化支援等を実施した。また、次世代の担い手を確保・育成するため、就農前から就農後の営農定着までの一貫した支援を実施した。
5. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
6. 「第3次久留米市食育推進プラン」に基づき、農業・農産物への理解を促進する各事業を実施した。
7. 久留米産農産物のPRを行うため、各団体と連携し、商業施設で販売会等を開催するとともに、6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に対して支援を行った。
8. 競争力のある産地の育成を目指し、産地生産基盤パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業等により、生産施設や機械等の整備を支援した。
9. 耳納北麓地域の地域資源を活用し、農業生産以外の農家所得の向上を図るため、農業体験事業（くる農）の実施や、フルーツ観光農園の機器等の導入支援、農家民泊の推進を行った。
10. 防災重点農業用ため池に係る緊急時の迅速な避難行動に繋げるためにハザードマップを作成した。また、耐震調査を行い、ため池機能の適切な維持・補強に向けた対策に取り組んだ。
11. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進や農業用施設の長寿命化対策、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、農道等にガードレール等の安全施設を設置し、安全・安心な農村環境づくりを推進した。

12. 多面的機能支払交付金制度を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。

13. 大雨等で被害を受けた農業者に対して、農業機械・施設災害復旧支援事業等により、営農再開に向けた支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 124,610	千円 12,157	千円	千円 1,757	千円 110,696

◇農地移動転用関係

- ・農地法第3条許可（農地の権利移動） 207件
- ・農地法第4条許可（市街化区域外の農地転用） 45件
- ・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用） 44件
- ・農地法第5条許可（市街化区域外の権利移動を伴う農地転用） 177件
- ・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用） 103件
- ・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約） 246件

◇農地中間管理機構による農地売買等事業 140件 44.4万円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 1,541,896	千円 1,276,074	千円 1,400	千円 11,281	千円 253,141

◎食料・農業・農村基本計画策定事業 145千円

◎地域農業活性化事業 22,158千円

○地域農業振興補助金 20,072千円

◎九州大学農学連携事業 501千円

◎将来を担う農業者育成事業 59,475千円

○農業次世代人材投資事業費補助金 55,303千円

○農業実践研修支援事業費補助金 1,203千円

○担い手育成総合支援協議会補助金 99千円

○農業労働力確保緊急対策事業費補助金 24千円

○緊急短期雇用創出事業費補助金 1,091千円

◎担い手経営力強化事業 1,233千円

◎農業担い手連携強化事業 824千円

◎水田農業等総合対策事業 45,275千円

○水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 44,235千円

◎経営所得安定対策事業 38,526千円

◎環境保全型農業直接支払事業 7,733千円

◎園芸農業等総合対策事業（翌年度繰越額 481,177 千円）	1,135,055 千円
[うち令和元年度繰越事業 341,089 千円]	
○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	271,008 千円
○産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	75,012 千円
○農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	452,232 千円
○被災園芸産地種苗等支援事業費補助金	50,964 千円
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金	1,693 千円
○農業労働力代替緊急支援事業費補助金	270,178 千円
○花き等生産安定緊急支援事業費補助金	6,311 千円
◎スマート農業推進強化事業（翌年度繰越額 18,323 千円）	69,384 千円
○スマート農業推進強化事業費補助金	69,384 千円
◎植木・花き振興対策事業	4,710 千円
◎フラワーエール事業	6,628 千円
○フラワーエール事業費負担金	6,628 千円
◎フラワー都市交流事業	100 千円
◎久留米つつじ振興対策事業	4,906 千円
○久留米つつじ植栽再整備業務委託	4,709 千円
○久留米つつじまつり補助金	197 千円
◎地域特産物普及推進対策事業	1,117 千円
◎荒廃農地対策事業	4,000 千円
◎農地中間管理事業	1,248 千円
○農地集積・集約化対策事業費補助金	610 千円
○担い手への農地集積対策事業費補助金	638 千円
◎中山間地域等直接支払事業	11,016 千円
◎農業都市ブランド力向上事業	6,980 千円
○「農業都市・久留米」の魅力発信事業	5,611 千円
○農業・農産物の魅力発信事業	1,369 千円
◎地産地消推進事業	407 千円
◎農地流動化促進対策事業	5,744 千円
◎食育推進事業	1,033 千円
◎体験交流促進対策事業	5,493 千円
○学童農園設置事業費補助金	3,866 千円
◎農業経営多角化支援事業	1,519 千円
○農商工連携・6次産業化推進事業	1,519 千円
◎農業体験・緑花木情報発信事業	8,715 千円
○農家民泊推進業務委託	4,616 千円
○耳納北麓地域農業体験等業務委託	1,313 千円
○フルーツ観光農園整備促進事業費補助金	2,726 千円
◎ふれあい農業公園費	28,049 千円

- ◎道の駅活性化促進事業（翌年度繰越額 17,000 千円） 17,434 千円
 - 大型屋根設計業務委託 3,924 千円
 - 道の駅くるめ販売システム再整備事業費補助金 10,108 千円
- ◎（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構事業 41,190 千円
 - （一財）久留米市みどりの里づくり推進機構補助金 41,190 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 133,180	千円 116,194	千円	千円	千円 16,986

- ◎畜産振興総合対策事業 129,400 千円
 - [うち令和元年度繰越事業 30,097 千円]
 - ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 35,999 千円
 - 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 6,246 千円
 - 優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 2,905 千円
 - 酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 2,924 千円
 - 畜産業機械・施設災害復旧支援事業費補助金 39,017 千円
 - 農業労働力代替緊急支援事業費補助金 4,775 千円
 - 和牛等子牛確保対策事業費補助金 35,953 千円
 - 被災畜産農家経営再建支援事業費補助金 1,211 千円

- ◎土づくり推進対策事業 3,644 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 803,726	千円 98,981	千円 252,100	千円 3,981	千円 448,664

- ◎農村総合整備事業 146,375 千円
 - 県営農村振興総合整備事業費負担金 142,125 千円
- ◎農業用施設維持管理事業 65,761 千円
- ◎農業施設用地管理事業 8,127 千円
- ◎農地防災事業 114,922 千円
- ◎農業用施設整備事業（翌年度繰越額 7,695 千円） 140,868 千円
 - [うち令和元年度繰越事業 30,196 千円]
- ◎小規模農業用施設整備事業（翌年度繰越額 2,389 千円） 68,490 千円
 - [うち令和元年度繰越事業 8,380 千円]
- ◎防災重点ため池対策事業（翌年度繰越額 8,250 千円） 66,511 千円
 - [うち令和元年度繰越事業 20,172 千円]
 - ため池ハザードマップ作成業務委託 38,329 千円
 - ため池耐震調査業務委託 28,181 千円
- ◎農業集落排水事業特別会計繰出金 182,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については158ページに掲載

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 448,803	千円 246,362	千円 19,600	千円 25,021	千円 157,820

- ◎国営土地改良事業 57,138 千円
 - 国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円
 - 国営筑後川下流域土地改良事業 27,742 千円
 - 国営造成施設管理体制整備促進事業 19,960 千円
- ◎生産基盤整備事業 100,027 千円
 - 県営担い手育成基盤整備事業 48,406 千円
 - 県営土地改良事業 51,564 千円
- ◎生産環境整備事業 291,605 千円
 - 多面的機能支払事業交付金 284,644 千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 林業費

1. 水源かん養や土砂災害の防止等森林の公益的機能の強化のため森林の整備や林道の維持管理に取り組んだ。また、「新たな森林経営管理制度」を活用した森林の適正な管理を推進するため市内の森林資源量の解析や森林所有者の意向調査を実施した。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による被害調査や捕獲の取り組み、久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会による侵入防止柵等の整備や捕獲活動に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 76,313	千円 21,568	千円 0	千円 4,991	千円 49,754

- ◎有害鳥獣広域防除対策事業 9,903 千円
 - 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 2,515 千円
 - 有害鳥獣被害防止施設整備費補助金 290 千円
 - 鳥獣被害対策実施隊員報酬 2,568 千円
 - 久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金 4,530 千円
- ◎兜山森林整備事業 2,629 千円
- ◎森林総合整備事業 57,002 千円
 - 荒廃森林整備事業委託 15,999 千円
 - 森林経営管理制度推進業務委託 16,962 千円
 - 森林つつじ公園整備委託 9,600 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。また、令和2年7月豪雨で被害を受けた水産共同利用施設の復旧等の支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 3,903	千円	千円	千円	千円 3,903

◎内水面漁業振興対策事業

3,903千円

1. 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、事業者の事業継続を第一の目的に、市独自の有利な融資制度による資金繰り支援をはじめ、休業要請協力支援金や事業継続給付金による支援を行った。また、新しい生活様式やビジネス環境の変化に対応するために、新しい生活様式対応事業者応援金やテレワーク・クラウドサービス導入補助金、専門家による経営相談など、感染症の状況に応じた切れ目のない支援に取り組むとともに、地場産くるめによる地場産品のEC販売に取り組んだ。
2. 創業機運の醸成及び創業希望者の裾野を広げることを目的として、学生向けの創業セミナーを実施し、市内の創業の一層の活性化に努めた。
3. 総合的な地域経済の振興を図るため、商工団体が行う商品券発行事業への支援の拡充を行い、消費者の購買意欲を喚起することで、新型コロナウイルスの影響に伴う買い控えへの対策を図るなど、地域経済の振興に努めた。
4. 新型コロナウイルスの影響により企業訪問が困難な中、コールセンター・バックオフィス関連サービス企業に進出意向調査を実施し、回答企業や継続立地検討企業に対し、WEBミーティングや訪問を行った。また、コールセンター業や地方進出検討企業を対象とした展示会に引き続き出展するなど、多くの雇用創出・将来性が期待される産業を中心とした誘致活動を展開するとともに、実際の工場・オフィス立地に際してはワンストップによる窓口支援を行った。あわせて、令和4年度に完成予定の、福岡県及びうきは市と連携して造成を行っている久留米・うきは工業団地への残区画の分譲に努めた。
5. バイオ関連分野において福岡県と連携し、国の地方創生推進交付金を活用した理化学研究所との連携事業に取り組むとともに、新型コロナウイルスに対する予防等の研究開発を支援した。また、新たなインキュベーション施設である福岡バイオイノベーションセンターが竣工した。
6. 新型コロナウイルスの影響が長期化する中においても中心部商業の活性化を図るため、中心商店街が感染防止対策を講じた上で取り組むまちゼミや繁盛店づくりなどへの支援を行った。また、久留米たまがる大道芸等のイベントは中止となったものの、まちづくり会社と連携し、商店街の販促活動にあわせた賑わいづくりへの支援や一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、まちなか地域物産店運営への支援を行うなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。
7. 市が久留米都市開発ビル(株)に対して保有していた債権を処理し、西鉄久留米駅周辺の再整備に向けた環境を整えるため、当該債権及び株式を民間事業者に譲渡した。
8. 新型コロナウイルスに関連する相談を含め、消費生活に係る消費者からの相談・苦情に適切に対応するとともに、悪質商法などの情報収集及び提供を行い、広く注意喚起

することにより消費者の安全・安心の確保を図った。また、コロナ禍で地域等での出前講座が制限される中、新たにオンライン講義用動画を制作し、大学等で活用するなど消費者教育の充実に努めた。計量事業では、適正な計量の実施を確保するため計量法に基づき、特定計量器の定期検査を実施した。

9. 新型コロナウイルスの影響により、ほとんどの祭・イベント等が中止となったが、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた誘客を図るため、HPやフェイスブック等での情報発信や、メディア・情報誌・交通事業者の各媒体を活用したPR事業を行った。
10. 観光需要の回復期を見越した国内外の観光客に対する受入環境の充実・強化を図るため、スマートフォンを活用した多言語での観光案内システムの機能やコンテンツの追加、利便性向上など、ウィズコロナに対応した観光案内機能の充実に取り組んだ。あわせて、デジタルマップの作成やインスタグラムなどでの情報発信及び誘客の取り組みを積極的に展開した。
11. 新型コロナウイルスの影響を受けた宿泊施設や交通事業者等を対象に、今後の事業継続と観光需要の回復期における誘客促進へのスムーズな移行を図るため、感染防止対策等に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 6,474,303	千円 1,325,771	千円 227,200	千円 4,346,413	千円 574,919

◎プレミアム付商品券事業 14,782千円
[うち令和元年度繰越事業 14,782千円]

卸売市場の活性化

◎卸売市場事業特別会計繰出金 83,000千円
※卸売市場事業特別会計については148ページに掲載

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

◎バイオ産業振興事業 462,619千円
[うち令和元年度繰越事業 357,955千円]
○バイオ産業振興事業 94,136千円
○新インキュベーション施設整備 357,955千円

◎創業支援事業 100,819千円
○創業支援事業 17,728千円
○知的財産普及活用推進事業 5,358千円
○中小企業新規開業資金預託金 74,900千円

◎新産業・新技術支援事業 53,272千円
○産業技術振興事業 53,147千円

多様な地域産業の振興

◎中小企業金融対策事業	4,502,038 千円
○中小企業融資制度預託金	4,154,500 千円
○信用保証協会保証料減率補填金	31,396 千円
○信用保証協会等損失補償金	4,142 千円
○新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金積立金	312,000 千円
◎中小企業融資利子・保証料補給金	11,337 千円
◎中小企業共同事業促進助成	2,103 千円
◎商工指導機関助成	63,924 千円
◎地場産業総合振興事業	30,749 千円
◎地域企業育成事業（翌年度繰越額 30,000 千円） [うち令和元年度繰越事業 89 千円]	112,269 千円
○IT活用促進事業	41 千円
○事業継続力強化促進奨励金	46,500 千円
○テレワーク・クラウドサービス導入支援補助金	33,054 千円
○オンライン商談コンテンツ作成支援補助金	20,144 千円
○中小企業経営改善支援事業	8,336 千円
◎中小企業事業継続支援事業（翌年度繰越額 418,050 千円）	573,903 千円
○休業要請協力支援金	136,500 千円
○事業継続給付金	225,450 千円
○新規創業者事業継続給付金	6,900 千円
○新しい生活様式対応事業者応援金	200,960 千円
○事業継続緊急支援金	1,800 千円

地域経済を支える産業の集積

◎産業振興奨励金	165,430 千円
◎企業立地促進資金利子等補給金	1,728 千円
◎企業誘致推進事業	3,818 千円
◎新産業団地整備事業	71,007 千円

海外ビジネス交流の促進

◎海外ビジネス展開促進事業（翌年度繰越額 200 千円）	197 千円
------------------------------	--------

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

◎地域商業支援事業（翌年度繰越額 157,968 千円）	160,151 千円
○商品券発行事業費補助金	157,468 千円
○クラウドファンディング支援事業	2,683 千円
◎中心部商業活性化事業	2,534 千円
○人にやさしい商店街づくり事業費補助金	2,500 千円
◎中心市街地活性化事業	16,543 千円
○中心市街地活性化推進イベント事業	2,850 千円
○一番街多目的ギャラリー運営事業	8,620 千円
○中心市街地活性化協議会補助金	4,500 千円

◎事業者連携買い物支援事業	1,102千円
◎まちなか賑わい創造事業	20,130千円
○まちなか地域物産店事業費補助金	5,970千円
○まちなか賑わい支援事業	8,160千円
○くるめ光の祭典事業費補助金	6,000千円
◎商店街等活性化緊急支援事業	4,593千円
◎中心市街地再整備事業	9,502千円
○債権処理等支援事業	9,491千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 2,724	千円 835	千円	千円	千円 1,889

◎消費生活対策事業	2,553千円
-----------	---------

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費	千円 250,791	千円 52,800	千円 1,700	千円 29,433	千円 166,858

久留米ならではの魅力ある観光の振興

◎伝統的町並み保存事業	163千円
◎観光施設整備管理事業	13,507千円
◎観光案内サイン整備管理事業	1,454千円
◎四季のイベント振興事業	9,245千円
○くるめ水の祭典	1,000千円
○観光活性化推進事業費補助金	3,400千円
○城島酒蔵びらき	1,600千円
○久留米つつじマーチ	3,029千円
◎観光プロモーション推進事業	14,373千円
◎インバウンド推進事業	117千円
◎地域資源観光活用事業	9,299千円
○観光案内機能強化事業	1,100千円
○エリア観光推進事業費補助金	212千円
○デジタル観光案内マップ機能強化事業	5,299千円
◎世界のつばき館等活用費	20,003千円
○世界のつばき館指定管理料	20,003千円
◎山辺道文化館費	9,493千円
◎田主丸ふるさと会館費	14,641千円

- ◎九州オルレ推進事業 1,190 千円
- ◎観光コンベンション振興事業 106,582 千円
- ◎M I C E 誘致推進事業 47,794 千円
 - 新しい生活様式対応観光・M I C E 支援金 43,756 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
歴 史 資 料 館 費	千円 10,317	千円	千円	千円	千円 10,317

- ◎草野歴史資料館費 10,317 千円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1. 久留米市建築物耐震改修促進計画に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
2. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した家屋等の解体費用の助成や所有者不明の特定空家等を略式代執行するなど、管理不全な建物の発生防止や老朽危険家屋の除却促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木総務費	千円 346,918	千円	千円	千円	千円 346,918

◎土木総務費 23,629 千円

◎建築総務費 5,082 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
建築指導費	千円 50,545	千円 17,859	千円	千円	千円 32,686

◎耐震改修促進事業 3,713 千円

○木造住宅耐震改修事業費補助金 1,768 千円

○危険ブロック塀等撤去費補助金 1,213 千円

◎老朽家屋除却促進事業 35,630 千円

○老朽危険家屋等除却促進事業補助金 31,578 千円

○中央町特定空家等除却業務（略式代執行） 3,548 千円

◎建築物アスベスト改修事業 563 千円

○民間建築物吹付けアスベスト含有調査費補助金 563 千円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）及び維持・管理を行い、市民の生活基盤の改善を図った。
2. 交通事故が多く発生する道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備・拡充、並びに交通渋滞の緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報の把握を行うための道路台帳の整備、未登記道路の解消に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋りょう総務費	千円 722,807	千円	千円	千円	千円 722,807

◎道路台帳補正事業	25,914千円
◎道路等用地取得事業	12,920千円
◎不法占拠物撤去事業・違法看板撤去事業	2,828千円
◎未登記道路等整理事業	4,860千円
◎官民境界整理事業	2,030千円
◎法定外公共物管理事業	6,258千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路維持費	千円 690,633	千円 68,585	千円 216,200	千円	千円 405,848

◎道路維持修繕事業	235,634千円
○道路施設修繕	130,841千円
○路側除草、路面清掃等業務委託	104,793千円
◎予防的道路補修事業（翌年度繰越額 176,000千円） [うち令和元年度繰越事業 7,385千円]	177,928千円
○舗装補修（A6号線）他12件	159,116千円
◎自転車対策費	71,693千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路新設改良費	千円 883,777	千円 221,394	千円 584,500	千円	千円 77,883

- ◎道路新設改良事業（翌年度繰越額 78,657 千円）
〔うち令和元年度繰越事業 121,774 千円〕 419,613 千円
- ◎小規模交差点改良事業 3,749 千円
- ◎補助幹線道路整備事業（翌年度繰越額 149,457 千円）
〔うち令和元年度繰越事業 53,100 千円〕 255,271 千円
- ◎新幹線側道整備事業（翌年度繰越額 3,530 千円） 1,670 千円
- ◎筑後川堤防道路整備事業（翌年度繰越額 53,310 千円）
〔うち令和元年度繰越事業 15,750 千円〕 92,302 千円
- ◎外環状道路北部延伸関連事業 10,093 千円
- ◎山苞の道歩道等整備事業 5,323 千円
- ◎国施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 77,367 千円）
〔うち令和元年度繰越事業 38,750 千円〕
○今村橋（巨瀬川） 51,383 千円
- ◎県施行道路促進事業 9,680 千円
- ◎後退道路用地取得事業 13,141 千円
- ◎大規模交差点改良事業（翌年度繰越額 1,051 千円） 21,552 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備費	千円 217,937	千円 65,267	千円 31,300	千円	千円 121,370

- ◎交通安全施設整備事業（翌年度繰越額 11,000 千円）
〔うち令和元年度繰越事業 23,998 千円〕 110,174 千円
- ◎学校周辺安全対策事業 71,480 千円
〔うち令和元年度繰越事業 57,702 千円〕
○通学路安全対策 66,511 千円
○ゾーン30整備（大手町地区） 4,159 千円
- ◎自転車通行空間整備事業（翌年度繰越額 30,000 千円） 23,468 千円
- ◎道路附属照明灯維持管理事業 12,815 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう維持費	千円 228,152	千円 120,710	千円 60,500	千円	千円 46,942

- ◎橋りょう維持修繕事業 1,860千円
- ◎橋りょう長寿命化事業（翌年度繰越額 143,316千円） 222,233千円
 - 〔うち令和元年度繰越事業 85,090千円〕

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう新設改良費	千円 237,654	千円 123,953	千円 101,500	千円	千円 12,201

- ◎橋りょう耐震補強事業（翌年度繰越額 6,158千円） 219,174千円
 - 〔うち令和元年度繰越事業 215,884千円〕
 - 長門石橋取付高架橋耐震補強工事 219,174千円
- ◎橋りょう新設改良事業 18,480千円
 - 筒川橋（筒川） 18,480千円

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を軽減するため、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。また、近年の浸水被害を踏まえ、国・県と連携しながら市街地浸水対策事業に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川総務費	千円 489,834	千円 29,611	千円 137,100	千円 1,051	千円 322,072

◎河川排水路等補修事業	253,952千円
◎水辺の楽校整備事業（親水広場）	10,000千円
◎調整池維持修繕事業	9,568千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川改良費	千円 259,599	千円 30,861	千円 180,800	千円 2,000	千円 45,938

◎準用河川改修事業（安武川）	96,548千円
[うち令和元年度繰越事業 32,892千円]	
◎河川排水路改良事業（翌年度繰越額 69,591千円）	88,186千円
[うち令和元年度繰越事業 37,661千円]	
◎市街地浸水対策事業（翌年度繰越額 5,514千円）	74,865千円
○金丸川・池町川流域、下弓削川・江川流域浸水対策	21,840千円
○城島地区浸水対策	12,854千円
○宮ノ陣大杜地区排水路改良	33,540千円
○田主丸地区浸水対策	6,315千円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1. JR久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。
4. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、日常の移動や、まちなかを散策する手段として自転車を利用しやすい環境の整備に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画総務費	千円 1,649,260	千円 407,719	千円 346,700	千円 39,075	千円 855,766

◎都市景観形成促進事業	87千円
◎都市づくり計画事業	13,549千円
○都市計画（土地利用）変更図書作成業務	2,970千円
○数値地形図修正業務	7,150千円
◎幹線道路整備促進事業	730千円
○新規路線事業検討業務	730千円
◎路線バス利用促進事業	640千円
◎生活支援交通整備事業	32,978千円
○生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託（北野・城島地区）	27,281千円
○地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕	5,656千円
◎鉄道利用促進事業（翌年度繰越額 48,000千円）	138千円
◎自転車利用促進事業	12,971千円
○放置自転車対策（街頭指導・啓発、撤去費等）	10,656千円
○駐輪場施設改修	1,016千円
◎コミュニティサイクル利用促進事業	5,751千円
◎路線バス維持改善事業	95,551千円
○路線バス運行継続支援補助金	15,441千円
◎鳥類センター運営費助成	58,635千円
◎歩きたくなるまちづくり事業	36,756千円
○中心拠点整備設計業務（池町川緑道整備実施設計業務）	8,030千円
○中心拠点整備工事（アリーナ歩行動線整備工事）	28,726千円
◎中心市街地再整備事業（翌年度繰越額 100,000千円）	735,534千円
〔うち令和元年度繰越事業 327,050千円〕	
○市街地再開発事業費補助金（JR久留米駅前第二街区）	730,450千円

- ◎中心拠点・地域生活拠点整備事業（翌年度繰越額 20,000 千円） 537 千円
 ◎駐車場情報提供事業 2,485 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業費	千円 1,074,449	千円 328,825	千円 680,200	千円	千円 65,424

- ◎中環状道路整備事業（合川町津福今町線・東町太郎原町線） 468,249 千円
 （翌年度繰越額 46,627 千円）
 [うち令和元年度繰越事業 115,308 千円]
 ◎内環状道路整備事業（東櫛原町本町線） 376,918 千円
 （翌年度繰越額 245,359 千円）
 [うち令和元年度繰越事業 155,855 千円]
 ◎県施行事業地元負担金 228,887 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園費	千円 699,814	千円 94,298	千円 100,500	千円	千円 505,016

- ◎公園維持管理事業 442,127 千円
 ○都市公園指定管理 336,408 千円
 ○百年公園外管理委託 36,370 千円
 ○土砂処分等業務委託・修繕料 15,415 千円
 ◎鳥類センター改修事業 37,718 千円
 ◎公園長寿命化事業（翌年度繰越額 50,400 千円） 38,676 千円
 ◎都市公園整備事業（翌年度繰越額 27,000 千円） 122,814 千円
 ○リバーサイドパーク宮ノ陣 20,709 千円
 ○津福公園 50,474 千円
 ○諏訪野町公園 525 千円
 ○高山公園 36,703 千円
 ○野中公園 14,403 千円
 ◎拠点公園リニューアル整備事業 79 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進費	千円 90,830	千円 880	千円 2,700	千円 66,613	千円 20,637

- ◎市民とつくる花と緑のまちづくり事業 8,684千円
 - 花と緑の名所づくり等 5,484千円
 - みどりの市民会議助成 3,200千円
- ◎花とみどりの景観整備事業 3,184千円
 - 花街道サポーター支援業務等 1,844千円
 - 国道210号浮羽バイパス緑化業務 1,340千円
- ◎樹木の保全事業 1,900千円
- ◎中心市街地拠点緑化事業 1,760千円
 - 緑化スポット整備委託 1,760千円
- ◎街路樹・緑化施設維持管理事業 75,045千円
 - 街路樹維持管理委託 60,158千円
 - 西鉄久留米駅東口・明治通花壇管理委託 4,345千円
 - 公共施設樹木消毒委託 287千円
 - 緑のシンボル施設管理業務委託 4,642千円
 - 樹木撤去等業務委託料 4,704千円

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

1. 既存市営住宅の改修（浴室改修、外壁改修等）を実施するなど、良好な居住環境の整備・供給に取り組んだ。
2. 建替え後の市営住宅等への移転を進めることで、老朽化した市営住宅の解消に努めた。
3. 住宅リフォーム助成や空き家相談会を実施するなど、民間住宅の良質な住宅ストックの形成を図るとともに、既存住宅の流通促進に努めた。なお、空き家活用D I Y体験会については、新型コロナウイルスの影響により中止した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅管理費	千円 620,803	千円 102,324	千円 125,800	千円 26,968	千円 365,711

◎住生活推進事業	12,613千円
○住宅リフォーム助成	9,756千円
○空き家活用リフォーム助成	2,212千円
○空き家相談会事業	96千円
◎住宅修繕事業	160,066千円
◎住宅耐久性向上事業	193,381千円
◎住宅浴室・給湯改善事業	16,564千円
◎家賃滞納整理事業	47千円
◎高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	8,806千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設費	千円 371,274	千円 41,234	千円 294,400	千円 14	千円 35,626

◎公営住宅等建替事業	366,599千円
〔うち令和元年度繰越事業 243,755千円〕	
○熊田団地建替事業	292,424千円
○津福駅周辺市営住宅再編整備調査・検討	9,427千円
◎市営住宅跡地活用事業	4,675千円

(款) 8 土木費

(項) 6 下水道費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道費	千円 1,567,000	千円	千円	千円	千円 1,567,000

◎下水道事業会計繰出金

1,567,000 千円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、計画に基づく消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、老朽化した消防庁舎の改修及び整備を行うなど、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 消防水利の充実強化を図るため、消火栓の未設置地域への新設並びに移設を行うとともに、維持管理に伴う修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、耐震化整備を行うため、第9分団（東国分校区）、第12分団（御井校区）、第18分団（宮ノ陣校区）格納庫の建設を行った。
4. 消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した車両5台を更新した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防費	千円 2,782,053	千円	千円	千円 19	千円 2,782,034

◎常備消防費 2,781,672 千円
 ○久留米広域消防負担金 2,781,672 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
非常備消防費	千円 302,840	千円 810	千円	千円 25,562	千円 276,468

◎非常備消防費 302,611 千円
 ○消防団員報酬 54,187 千円
 ○消防団交付金 155,154 千円
 ◎消防団応援の店事業 229 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設費	千円 271,850	千円	千円 227,600	千円	千円 44,250

◎消防水利整備事業 34,447 千円
 ○消火栓新設・移設等負担金 30,520 千円

- ◎消防団格納庫整備事業（翌年度繰越額 29,258 千円） 142,444 千円
 - 久留米市消防団第 9 分団（東国分校区） 54,441 千円
 - 久留米市消防団第 12 分団（御井校区） 56,642 千円
 - 久留米市消防団第 18 分団（宮ノ陣校区） 28,284 千円
- ◎消防施設等拡充事業 94,959 千円
 - 消防団車両更新（5 台） 94,959 千円

市内の火災、救急及びその他の災害発生件数の推移

○火災

年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 (令和元年)	令和 2 年
件数	83 件	104 件	86 件	80 件	70 件
伸び率	▲25.9%	25.3%	▲17.3%	▲7.0%	▲12.5%
損害額	118,051 千円	148,028 千円	132,057 千円	102,106 千円	101,876 千円
伸び率	▲0.6%	25.4%	▲10.8%	▲22.7%	▲0.2%

○救急

種別 \ 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 (令和元年)	令和 2 年
急病	8,759 件	8,859 件	9,266 件	9,490 件	8,243 件
伸び率	3.1%	1.1%	4.6%	2.4%	▲13.1%
交通事故	1,250 件	1,205 件	1,149 件	1,067 件	983 件
伸び率	▲1.9%	▲3.6%	▲4.6%	▲7.1%	▲7.9%
一般負傷	2,097 件	2,197 件	2,298 件	2,336 件	2,182 件
伸び率	3.7%	4.8%	4.6%	1.7%	▲6.6%
その他	2,161 件	2,088 件	2,124 件	2,095 件	1,950 件
伸び率	15.0%	▲3.4%	1.7%	▲1.4%	▲6.9%
計	14,267 件	14,349 件	14,837 件	14,988 件	13,358 件
伸び率	4.4%	0.6%	3.4%	1.0%	▲10.9%

○その他の災害

種別 \ 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 (令和元年)	令和 2 年
救助出動	107 件	127 件	313 件	155 件	239 件
伸び率	27.4%	18.7%	146.5%	▲50.5%	54.2%
警戒出動	1,205 件	1,213 件	1,409 件	1,509 件	1,634 件
伸び率	8.3%	0.7%	16.2%	7.1%	8.3%
計	1,312 件	1,340 件	1,722 件	1,664 件	1,873 件
伸び率	9.6%	2.1%	28.5%	▲3.4%	12.6%

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 国のGIGAスクール構想に基づき、校内情報通信ネットワーク環境及び端末の整備などを行った。
3. 教職員に対して、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。
4. 教育イントラネット、校務支援システムの活用及び学校サーバの一元化により、校務等の効率化及び学校情報の安全とセキュリティの強化を図った。
5. 持病や障害等により新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高く、医師の意見等に基づき登校を控える児童生徒に対し、家庭学習支援等に係る経費の一部助成を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事務局費	千円 3,607,574	千円 1,495,052	千円 564,600	千円 20,305	千円 1,527,617

◎私立幼稚園助成	16,305 千円
○運営費補助	6,939 千円
○研修費補助	1,610 千円
○心身障害児補助	7,073 千円
○幼児教育環境整備資金	683 千円
◎教育ICT活用事業（翌年度繰越額 224,640 千円）	2,050,375 千円
〔うち令和元年度繰越事業 1,171,771 千円〕	
○情報通信ネットワーク環境整備	927,300 千円
○端末整備	1,037,155 千円
○教育ICT実証校	30,800 千円
○教育ICT活用コーディネーター	9,277 千円
○教育ICT活用推進校	9,452 千円
◎学校ICT環境整備事業	138,685 千円
○教育イントラネット維持管理業務委託	33,146 千円
○校務支援システム運用保守業務委託	42,504 千円
○サーバー一元化構築運用保守業務委託	60,720 千円
◎情報教育推進事業	16,576 千円
◎食育プログラム研究推進事業	208 千円
◎就学相談事業	1,133 千円
◎学校人権・同和教育事業	13,439 千円
◎学校訪問看護支援事業	1,820 千円
◎発達障害支援事業	2,155 千円

◎学校問題解決支援事業	3,425 千円
◎外国人等児童生徒サポート事業	3,680 千円
◎久留米市奨学金	21,029 千円
◎学校給食会助成	21,631 千円
◎学校保健会助成	1,950 千円
◎学校規模対策事業	8,011 千円
◎スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー スーパーバイザー活用事業	1,548 千円
◎登校困難児の家庭学習支援事業	70 千円
◎就学援助受給世帯支援事業	51,599 千円
◎学校給食臨時休業対策事業	2,632 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育センター費	千円 20,308	千円	千円	千円 800	千円 19,508

◎教職員研修事業	9,614 千円
◎教育活動支援事業	1,003 千円
◎教育課題研究事業	228 千円

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費

1. 児童の様々な困りごとの解消や心理的な相談に対応するため、スクールカウンセラーや小児リエゾンドクターを配置し、専門的な立場からの支援を行った。また、生徒指導サポーターを増員し、学校再開後の不登校の未然防止、不登校兆候の早期発見、早期対応に努めた。
2. 児童の基礎学力育成を図るため、地域や学生等のボランティアを派遣し、放課後等に学習支援を行った。また、学力向上実践推進校として2校指定し、学力向上プランに基づく授業づくりや指導力向上に向けた実践研究を行った。
3. 安全安心かつ快適な施設整備を図るため、京町小学校及び篠山小学校の改築工事及び附帯工事を行った。また教室不足を解消するため、南小学校及び山川小学校、三瀨小学校、西国分小学校の増築工事を行った。
4. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として、新型コロナウイルス感染症対策を含めた、学校・家庭・地域が協働した取り組みを推進した。

5. 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続するために、家庭学習の準備・チェックの実施や児童の健康管理等に係る学級担任の補助を行う学習指導員や、校舎内の消毒や教員の支援等を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図った。

6. 令和3年4月の下田小学校及び浮島小学校と城島小学校の統合に伴って、統合校である城島小学校の教室改修やトイレ増設、スクールバス発着場の設置など、学校施設の必要な整備などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 2,413,144	千円 303,411	千円 380,100	千円 100,659	千円 1,628,974

◎小学校図書館図書整備事業	16,212千円
◎小学校外国語指導助手活用事業	41,052千円
◎小学校情報教育環境の充実	81,042千円
◎小学校施設維持管理事業（翌年度繰越額8,184千円） [うち令和元年度繰越事業43,718千円]	140,465千円
◎小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額210,926千円） [うち令和元年度繰越事業204,432千円]	255,781千円
◎小学校空調機整備事業（翌年度繰越額68,472千円） [うち令和元年度繰越事業11,588千円]	15,766千円
◎小学校給食の充実	882,091千円
○学校給食調理業務委託	598,742千円
○給食室空調機設置業務委託	33,113千円
○給食室施設改修（上津小・西国分小） （翌年度繰越額102,938千円）	62,476千円
○給食室施設改修（合川小） [うち令和元年度繰越事業174,095千円]	177,481千円
◎小学校給食室環境維持推進事業	9,409千円
◎学校規模対策事業	44,571千円
○城島小学校空調、便所改修工事	16,220千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 776,697	千円 51,640	千円	千円 91,714	千円 633,343

◎就学援助費

261,491千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	3,754人	92,796千円
医療費	807人	7,495千円
給食費	3,737人	147,446千円
特別支援教育就学奨励費	729人	13,754千円

◎小学校図書活動の推進事業

86,778千円

◎小学校事務支援事業

56,686千円

◎人権・同和教育実践研究事業

2,302千円

(水縄小、西国分小、津福小、金島小、南小)

◎小学校指導書等購入事業

144,570千円

◎小学校通級指導教室充実事業

18,318千円

◎小学校スクールカウンセラー活用事業

4,536千円

◎小学校特別支援教育支援員活用事業

86,662千円

◎小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業

19,200千円

○地域学校協議会委員報酬

4,098千円

○コミュニティ・スクール交付金

15,102千円

◎小学校くるめ学力アップ推進事業

6,741千円

○学習習慣定着支援事業

1,420千円

○学力向上実践推進校の指定

5,321千円

◎小学校不登校対応総合推進事業

16,187千円

○生徒指導サポーターの配置

16,187千円

◎小学校学びの保障事業

41,997千円

○学習指導員の配置

28,359千円

○スクール・サポート・スタッフの配置

13,638千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 2,087,794	千円 578,207	千円 1,314,000	千円	千円 195,587

◎篠山小学校校舎・屋内運動場改築事業

26,363千円

◎京町小学校校舎改築事業

1,009,439 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和元年度	848,859 千円	126,614 千円	722,245 千円
令和2年度	560,201	993,341	289,105
令和3年度	42,846		
合 計	1,451,906		

◎南小学校校舎増築事業

360,665 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和元年度	146,402 千円	115,658 千円	30,744 千円
令和2年度	341,606	330,292	
合 計	488,008	445,950	

◎山川小学校校舎増築事業（翌年度繰越額 19,397 千円）

327,107 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和元年度	111,000 千円	42,772 千円	68,228 千円
令和2年度	259,000	315,449	
合 計	370,000	358,221	

◎三瀨小学校校舎増築事業

177,407 千円

◎西国分小学校校舎増築事業

184,793 千円

[うち令和元年度繰越事業 6,401 千円]

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

1. 生徒の様々な困りごとの解消や心理的な相談に対応するため、スクールカウンセラーを配置した。また、校内適応指導教室を設置し、不登校生徒などの校内の居場所を確保するなど、相談対応等を行った。
2. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として、新型コロナウイルス感染症対策を含めた、学校・家庭・地域が協働した取り組みを推進した。
3. 学力向上実践推進校として1校指定し、学力向上プランに基づく授業づくりや指導力向上に向けた実践研究を行った。また、放課後等の学習支援を行う地域や学生等のボランティアによる放課後学習会を実施した。
4. 2年生を対象にスコア型英語4技能検定（GTEC）を実施し、その結果を授業に活かすことで、英語力の向上を図った。
5. 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続するために、家庭学習の準備・チェックの実施や生徒の健康管理等に係る学級担任の補助を行う学習指導員や、校舎内の消毒や教員の支援等を行うスクール・サポート・スタッフを配

置し、人的体制の強化を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 641,728	千円 79,110	千円 64,500	千円 48,875	千円 449,243

◎中学校外国語指導助手活用事業	31,416千円
◎中学校図書館図書整備事業	10,593千円
◎中学校情報教育環境の充実	41,004千円
◎中学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 2,728千円）	29,446千円
◎中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 53,178千円） [うち令和元年度繰越事業 36,285千円]	41,933千円
◎中学校空調機整備事業（翌年度繰越額 98,999千円） [うち令和元年度繰越事業 45,370千円]	47,627千円
◎中学校給食の充実	28,049千円
○学校給食調理業務委託	26,108千円
○給食室空調機設置業務委託	1,200千円
◎中学校給食室環境維持推進事業	939千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 363,981	千円 14,971	千円	千円 46,020	千円 302,990

◎就学援助費	171,780千円
--------	-----------

項目	対象人数	決算額
学用品費等	1,720人	89,678千円
医療費	207人	1,960千円
給食費	1,670人	74,061千円
特別支援教育就学奨励費	192人	6,081千円

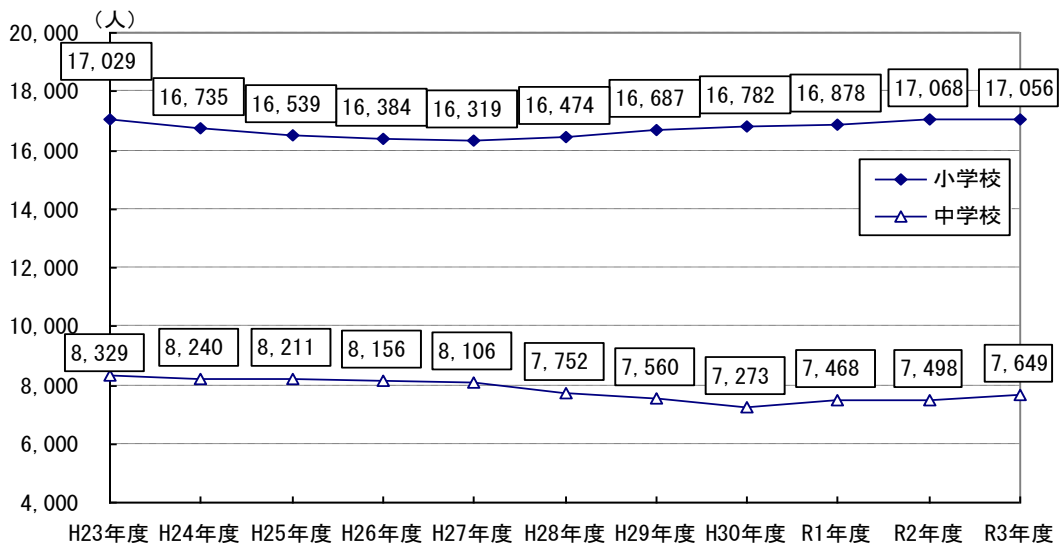
◎中学校図書活動の推進事業	31,938千円
◎中学校事務支援事業	25,928千円
◎中学校人権教育・啓発推進事業	1,393千円
◎中学校部活動活性化事業	8,784千円
◎中学校スクールカウンセラー活用事業	9,072千円
◎人権・同和教育実践研究事業（城南中）	397千円

◎中学校特別支援教育支援員活用事業	17,837 千円
◎中学校通級指導教室充実事業	4,670 千円
◎生徒指導充実事業	10,463 千円
◎中学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業	6,952 千円
○地域学校協議会委員報酬	1,419 千円
○コミュニティ・スクール交付金	5,533 千円
◎中学校くるめ学力アップ推進事業	4,565 千円
○くるめ授業スタンダードアドバイザー	44 千円
○学習習慣定着支援事業	40 千円
○中学校放課後等学習会事業	1,789 千円
○学力向上実践推進校の指定	2,692 千円
◎中学校不登校対応総合推進事業	28,731 千円
◎中学校英語教育充実事業	12,512 千円
◎中学校学びの保障事業	11,152 千円
○学習指導員の配置	7,402 千円
○スクール・サポート・スタッフの配置	3,750 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 131	千円	千円	千円	千円 131

◎中学校施設の整備・充実事業 131 千円

◆小学校児童数・中学校生徒数の推移（令和3年5月1日現在）



(款) 10 教育費

(項) 4 特別支援学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 165,511	千円 39,520	千円 800	千円 207	千円 124,984

◎特別支援学校教職員研修事業	890 千円
◎特別支援学校情報教育環境の充実	3,502 千円
◎特別支援学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 4,285 千円）	8,079 千円
◎スクールバス運行事業	89,904 千円
○特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	44,222 千円
◎特別支援学校給食の充実	26,157 千円
○学校給食調理業務委託	25,687 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 51,807	千円 7,105	千円	千円	千円 44,702

◎就学援助費	42 千円
◎特別支援学校図書活動の推進	1,094 千円
◎特別支援学校事務支援事業	1,393 千円
◎特別支援教育進路指導事業	3,976 千円
◎医療的ケア対応事業	27,687 千円
◎特別支援学校学びの保障事業	536 千円
○学習指導員の配置	301 千円
○スクール・サポート・スタッフの配置	235 千円

(款) 10 教育費

(項) 5 高等学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校管理費	千円 1,327,440	千円 10,865	千円 11,000	千円 14,621	千円 1,290,954

◎久留米市外三市町高等学校組合負担金	263,181 千円
--------------------	------------

◎校内情報ネットワークの整備	6,061 千円
◎ I T活用教育推進	14,657 千円
◎高等学校施設維持管理事業	7,762 千円
◎高等学校施設長寿命化事業	7,276 千円
◎がんばる久留米の市立高校応援事業	348 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 振 興 費	千円 5,609	千円 796	千円	千円	千円 4,813

◎高等学校学びの保障事業	592 千円
○学習指導員の配置	592 千円

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

1. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
2. 魅力ある展覧会の開催のみならず、石橋文化センター内でのイベントや久留米シティプラザ等の関連施設とも連動するなど、久留米市美術館を核としたエリア全体としての魅力向上、集客に取り組んだ。
3. 生涯学習センター・田主丸複合文化施設・城島総合文化センター等では、新型コロナウイルスの影響により、年度当初より休館や、開館時間を短縮しての運営となった。そのような中で、市民の学習活動が停滞することがないように、十分な新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で学習の場、機会、情報を提供するとともに、生涯学習を推進するための環境づくりに取り組んだ。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
4. 令和3年度の大名有馬家久留米入城400年に向けての情報発信や機運醸成に取り組み、また市で文化財保護行政の初めての基本計画となる「久留米市文化財保存活用地域計画」を策定した。
5. 図書館では、令和2年度から「第4次久留米市子どもの読書活動推進計画」がスタートしたが、新型コロナウイルスの影響により中止を余儀なくされた事業もあった中で、ブックスタートやおはなし会は、感染拡大防止策を講じた上で、実施方法を変更し、再開した。また、石橋文化センターや久留米市美術館と事業連携し、資料展示を行った。
6. 久留米シティプラザでは、新型コロナウイルスの影響により、休館や開館時間の短縮、事業の中止・延期を余儀なくされたものの、年度後半は、ガイドラインに沿った感染対策を講じた上で、上質で話題性のある鑑賞事業等の実施や、オンラインによるワークショップの開催、SNS等を活用した魅力発信などに取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育総務費	千円 1,789,963	千円 49,953	千円 17,600	千円 133,065	千円 1,589,345

生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

◎地域生涯学習振興事業	53,038 千円
○校区生涯学習振興事業費助成	23,308 千円
○青少年学校外活動支援事業費助成	5,761 千円

◎社会教育団体支援事業		14,955 千円
○少年団体助成	1,625 千円	
○女性団体助成	2,333 千円	
○LLネットコアくるめ助成	10,806 千円	

◎体験活動推進事業		151 千円
-----------	--	--------

◎社会人権・同和教育事業		9,778 千円
--------------	--	----------

◎PTA団体助成		2,320 千円
----------	--	----------

創造的な文化芸術活動の推進

◎文化施設整備事業		16,050 千円
-----------	--	-----------

◎文化施設維持補修事業		22,157 千円
-------------	--	-----------

◎市民文化活動助成		5,846 千円
-----------	--	----------

○久留米連合文化会	2,100 千円	
-----------	----------	--

○一般コミュニティ助成事業	2,500 千円	
---------------	----------	--

◎個性を生かす文化事業		1,384 千円
-------------	--	----------

○青木繁記念大賞ビエンナーレ	600 千円	
----------------	--------	--

○石橋正二郎名誉市民顕彰事業	784 千円	
----------------	--------	--

◎市民文化振興体制の充実事業		282,426 千円
----------------	--	------------

○(公財)久留米文化振興会助成	281,626 千円	
-----------------	------------	--

○ふるさと文化創生基金積立金	800 千円	
----------------	--------	--

◎人材育成・情報発信事業		6,581 千円
--------------	--	----------

◎美術館事業		202,836 千円
--------	--	------------

○美術館指定管理料	172,048 千円	
-----------	------------	--

○美術品購入費	23,100 千円	
---------	-----------	--

○美術振興基金積立金	6,029 千円	
------------	----------	--

◎文化創造事業		36,783 千円
---------	--	-----------

魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

◎筑後国府跡歴史公園整備事業		5,447 千円
----------------	--	----------

◎歴史的建造物保存整備事業		3,346 千円
---------------	--	----------

[うち令和元年度繰越事業 625 千円]

◎史跡等環境整備活用事業		2,468 千円
--------------	--	----------

◎歴史ルートづくり事業		13,742 千円
-------------	--	-----------

○拠点施設管理	6,098 千円	
---------	----------	--

○文化財保存活用地域計画策定	5,469 千円	
----------------	----------	--

○歴史ルート情報発信	1,966 千円	
------------	----------	--

◎発掘調査事業		80,084 千円
---------	--	-----------

◎埋蔵文化財センター事業		1,843 千円
--------------	--	----------

◎文化財保護団体等育成事業		786 千円
---------------	--	--------

◎坂本繁二郎生家活用事業		103 千円
--------------	--	--------

◎歴史資料保存活用事業		7,880 千円
-------------	--	----------

◎有馬記念館活用事業

8,125 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
生涯学習センター費	千円 307,581	千円 9,000	千円	千円	千円 298,581

- ◎生涯学習センターの管理運営 230,300 千円
- ◎生涯学習センター附帯施設の管理運営 16,084 千円
- ◎生涯学習センター活用事業 2,685 千円
- ◎生涯学習センター維持補修事業 11,964 千円

◇利用者数

生涯学習センター	野中生涯学習センター	北野生涯学習センター	三潁生涯学習センター	計
92,608 人	34,611 人	29,272 人	24,715 人	181,206 人

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
図 書 館 費	千円 158,527	千円	千円	千円	千円 158,527

- ◎図書館整備事業 94 千円
- ◎図書資料整備充実事業 39,147 千円
- ◎図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 485 千円
- ◎子どもの読書環境整備事業 3,339 千円
 - ブックスタート事業 2,492 千円
- ◎図書館維持補修事業 2,139 千円

◇蔵書数(令和3年3月31日現在)

(単位：冊)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業
中央図書館	13,835	9,370	22,739	35,224	18,336	17,741	8,118
移動図書館	261	810	1,110	1,419	2,224	2,474	605
六ツ門図書館	1,241	3,042	5,723	8,770	6,550	7,250	2,611
田主丸図書館	1,881	2,954	6,083	9,586	8,035	9,107	4,981
北野図書館	2,010	3,325	7,951	11,914	9,586	10,487	3,616
城島図書館	2,451	3,224	7,681	12,184	8,850	9,849	3,807
三潁図書館	1,898	2,333	5,894	8,240	6,520	7,090	2,544
計	23,577	25,058	57,181	87,337	60,101	63,998	26,282

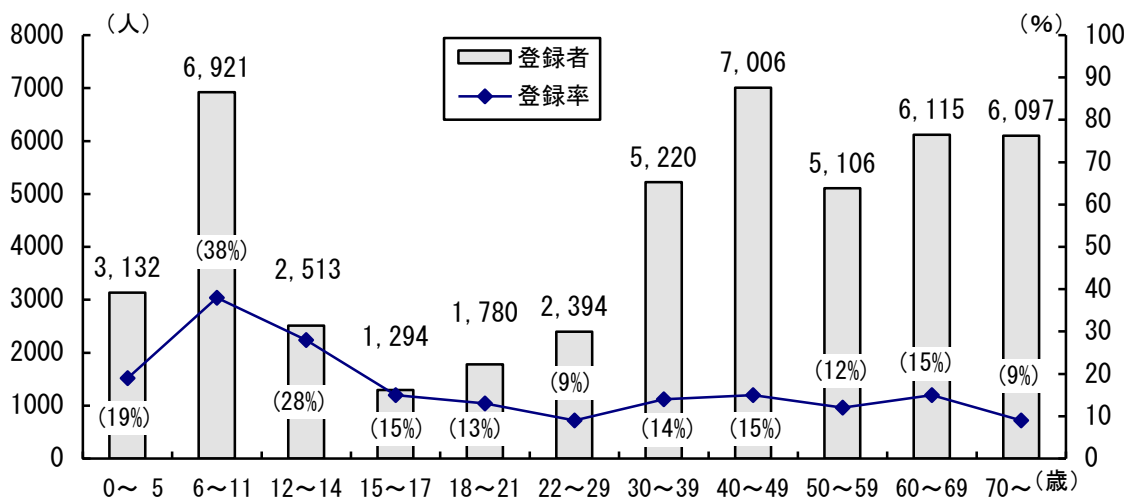
芸術	言語	文学	郷土行政	視聴覚	合計	内訳	
						一般図書	児童図書
22,288	4,354	129,277	22,607	3,619	307,508	226,500	81,008
2,972	331	28,594	0	0	40,800	15,263	25,537
6,613	1,517	42,815	108	0	86,240	64,647	21,593
8,416	1,916	42,013	1,472	2,791	99,235	66,810	32,425
9,338	1,824	47,129	12	2,034	109,226	77,939	31,287
11,303	1,919	53,680	1,022	4,122	120,092	83,589	36,503
7,106	1,307	44,027	788	2,357	90,104	54,762	35,342
68,036	13,168	387,535	26,009	14,923	853,205	589,510	263,695

◇年間貸出冊数(令和3年3月31日現在)

(単位：冊)

区分	一般図書	児童図書	合計
中央図書館	306,426	191,622	498,048
移動図書館	11,508	16,071	27,579
六ツ門図書館	164,677	78,100	242,777
田主丸図書館	51,726	33,617	85,343
北野図書館	106,300	61,192	167,492
城島図書館	51,978	25,815	77,793
三潁図書館	75,232	56,180	131,412
計	767,847	462,597	1,230,444

◇登録者の状況(市内図書館及び図書施設)



◆登録者数：47,700人(令和3年3月31日現在 ※2年以上未利用登録者は除く)

※表中の折れ線(%)は、年齢別人口に対する市内登録者の比率

※表中の登録者に福祉室122人は含まない

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育集会所費	千円 51,924	千円 3,542	千円	千円	千円 48,382

◎教育集会所整備事業 3,755千円
○便所修繕(牧、水分) 3,549千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
田主丸複合文化施設費	千円 46,965	千円	千円 8,200	千円 1,500	千円 37,265

◎そよ風ホールの管理運営 34,465千円
◎そよ風ホール活用事業 1,500千円
◎そよ風ホール整備事業 11,000千円
○ホール音響設備修繕 11,000千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
6,239人	5,678人	11,917人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島総合文化センター費	千円 143,134	千円	千円 72,000	千円 4,334	千円 66,800

◎城島総合文化センター管理運営 40,262千円
◎インガットホール活用事業 4,334千円
◎城島総合文化センター維持補修事業 98,538千円
○ホール音響設備更新 39,798千円
○ホール調光卓更新 30,195千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
9,497人	6,696人	16,193人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島ふれあいセンター費	千円 10,070	千円	千円	千円	千円 10,070

◎城島ふれあいセンターの管理運営 9,715 千円

◇利用者数 3,791 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
久留米シティプラザ費	千円 476,426	千円 675	千円	千円 20,482	千円 455,269

◎久留米シティプラザ施設管理費 431,447 千円

- 施設管理費 321,185 千円
- 舞台施設運営費 107,908 千円
- ホームページ改修業務委託 2,354 千円

◎久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 12,605 千円

- 広報宣伝活動費 7,567 千円
- SNSを活用した情報発信の強化 99 千円

◎六角堂広場管理運営事業 19,506 千円

◎久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金 12,868 千円

◇利用者数

ホー ル	会 議 室 等	六角堂広場等	計
31,196 人	28,099 人	61,075 人	120,370 人

※ホール：ザ・グランドホール、久留米座、Cボックス

※会議室等：会議室、展示室、和室、スタジオ

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

活力あふれる市民スポーツの振興と豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを基本理念として策定した「久留米市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進に向けた各施策に取り組んだ。

1. 新型コロナウイルスの影響により、体育施設の休館や開館時間の短縮、大会の中止等を余儀なくされる中で、市民がライフステージに応じて、身近な地域でスポーツに親しみ、健康づくりに取り組むことができるように、感染防止対策を講じた上で健康づくり・運動習慣づくりのための事業を行った。
2. オリンピック・パラリンピック等で活躍が期待されるジュニアアスリートに対し、その環境整備への支援に取り組んだ。
3. 東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるケニア共和国及びカザフスタン

共和国の事前キャンプを受け入れるための体制整備や市民の機運醸成に取り組んだ。

4. 体育施設の維持管理として、西部地区体育館の高圧受電装置開閉器の改修を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健体育総務費	千円 138,826	千円	千円	千円 12,332	千円 126,494

- ◎スポーツ交流推進事業 1,884 千円
 - 久留米市スポーツ少年団 1,015 千円
- ◎MICE誘致推進事業 2,472 千円
 - 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等事業費補助金 2,024 千円
 - 聖火リレー運営費負担金 448 千円
- ◎スポーツ推進委員養成事業 7,478 千円
 - スポーツ推進委員報酬 7,097 千円
- ◎（公財）久留米市体育協会助成 29,408 千円
- ◎市民スポーツ推進事業 2,725 千円
 - 運動習慣づくり事業補助金 286 千円
 - トップアスリート支援事業補助金 2,200 千円
- ◎保健体育総務費 16,778 千円
 - 学校体育施設開放管理委託料 13,897 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費	千円 330,027	千円 15,360	千円 600	千円 11,600	千円 302,467

- ◎保健体育施設費 326,025 千円
 - 体育施設指定管理料（旧久留米・北野地域） 47,510 千円
 - 体育施設指定管理料（田主丸地域） 24,398 千円
 - 体育施設指定管理料（城島・三潴地域） 62,812 千円
 - 久留米市民温水プール指定管理料 51,427 千円
 - 指定管理施設継続支援金 15,374 千円
 - 久留米総合スポーツセンター管理運営負担金 85,800 千円
- ◎体育施設維持補修事業 4,002 千円
 - 西部地区体育館高圧受電装置開閉器等改修 3,107 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食 共同調理場費	千円 416,817	千円	千円 6,400	千円	千円 410,417

- ◎中央学校給食共同調理場 324,046 千円
- ◎田主丸学校給食共同調理場 83,211 千円
- ◎田主丸学校給食共同調理場設備更新事業（翌年度繰越額 4,531 千円） 9,560 千円

(款) 1 1 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

1. 令和元年7、8月豪雨及び令和2年7月豪雨の影響により被災した農林業施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業施設災害復旧費	千円 18,236	千円 14,691	千円 3,400	千円	千円 145

◎補助災害分 14,751千円

[うち令和元年度繰越事業 14,751千円]

○城島校区水路災害復旧工事 14,751千円

◎単独災害分 3,485千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業施設災害復旧費	千円 44,463	千円 16,306	千円 17,200	千円	千円 10,957

◎補助災害分 19,772千円

[うち令和元年度繰越事業 19,772千円]

○林道善院線災害復旧工事 10,960千円

○林道高良山線災害復旧工事 8,812千円

◎単独災害分 24,691千円

(款) 1 1 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1. 令和元年7、8月豪雨・9月台風及び令和2年7月豪雨の影響により被災した公共土木施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川災害復旧費	千円 106,376	千円 7,231	千円 98,500	千円	千円 645

◎補助災害分(翌年度繰越額 9,921千円) 11,243千円

[うち令和元年度繰越事業 5,963千円]

○千ノ尾川 河川災害復旧工事 5,280千円

○野添川 河川災害復旧工事 5,963千円

◎単独災害分 95,133千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路災害復旧費	千円 185,446	千円 59,493	千円 119,600	千円	千円 6,353

◎補助災害分 127,962千円

[うち令和元年度繰越事業 127,962千円]

- 上津・南校区道路災害復旧工事 37,170千円
- 上津校区道路災害復旧工事 11,734千円
- 荒木校区道路災害復旧工事(C724) 15,007千円
- 荒木校区道路災害復旧工事(C526) 9,741千円
- 津福校区道路災害復旧工事 54,310千円

◎単独災害分 57,484千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園災害復旧費	千円 115,325	千円 52,842	千円 54,800	千円	千円 7,683

◎補助災害分(翌年度繰越額 77,264千円) 79,229千円

[うち令和元年度繰越事業 5,850千円]

- リバーサイドパーク等災害復旧工事・業務委託 79,229千円

◎単独災害分(翌年度繰越額 22,001千円) 36,096千円

[うち令和元年度繰越事業 1,921千円]

(款) 11 災害復旧費 (項) 3 厚生労働施設災害復旧費

1. 令和元年9月台風の影響により被災した衛生施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生施設災害復旧費	千円 37,144	千円 14,759	千円 12,300	千円	千円 10,085

◎単独災害分 37,144千円

[うち令和元年度繰越事業 37,144千円]

- 上津クリーンセンター災害復旧修繕 37,144千円

(款) 1 2 公債費

(項) 1 公債費

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
公共事業等債 (一般公共事業債)	11,990,951	1,347,900	871,988	71,841	943,829	12,466,863
一般単独事業債	41,849,573	2,017,600	4,619,999	205,405	4,825,404	39,247,174
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100,100	572,900	0	145	145	673,000
公営住宅建設事業債	3,977,816	394,600	286,959	37,783	324,742	4,085,457
学校教育施設等整備事業債	11,686,214	1,680,200	718,152	90,411	808,563	12,648,262
災害復旧事業債	1,344,561	480,500	69,168	723	69,891	1,755,893
緊急防災・減災事業債	840,377	0	265,930	3,119	269,049	574,447
全国防災事業債	458,451	0	43,845	2,135	45,980	414,606
一般廃棄物処理事業債	10,547,527	97,800	980,003	28,418	1,008,421	9,665,324
一般補助施設整備等事業債	937,379	259,800	78,474	6,241	84,715	1,118,705
施設整備事業債(一般財源化分)	321,209	0	35,926	1,060	36,986	285,283
公共用地先行取得等事業債	237,875	0	81,000	1,204	82,204	156,875
社会福祉施設整備事業債	1,027,797	129,400	44,169	3,815	47,984	1,113,028
国の予算貸付	144,890	0	15,295	723	16,018	129,595
財源対策債	1,373,137	144,600	163,170	8,787	171,957	1,354,567
減収補填債		363,914	0	0	0	363,914
減税補填債	778,592	0	180,181	1,631	181,812	598,411
臨時財政対策債	52,772,013	4,394,287	4,041,306	167,399	4,208,705	53,124,994
都道府県貸付金	417	0	99	0	99	318
そ の 他	1,542,679	169,200	114,592	21,260	135,852	1,597,287
合 計	141,931,558	12,052,701	12,610,256	652,100	13,262,356	141,374,003